

欧米の主要「エージェント型」特許 AI プラットフォーム

徹底調査と日本プラットフォームとの比較分析

IPRally / Patlytics / PowerPatent・Specifio / Lightbringer / ClaimMaster・PatentPal

対 日本勢（Tokkyo.Ai / Patentfield / AI Samurai / サマリア / NEC 知財 DX ほか）

調査基準日：2026 年 7 月 25 日

Claude Opus 5

重点観点：①技術アーキテクチャ ②価格・商流 ③日本実務への適用可否 ④日本勢の競争力ギャップ

目次

目次	2
エグゼクティブサマリー	5
1. 結論の要約	5
2. 5 プラットフォームの一行要約	5
3. ご提示ブリーフの記述で、事実と異なる／誇張が確認された点	6
第1部 欧米5プラットフォームの詳細	8
① IPRally（フィンランド・ヘルシンキ）	8
企業概要	8
顧客	8
コア技術：ナレッジグラフ+GNN	8
データ規模とカバレッジ	9
IPRally Agent（2026年3月31日ローンチ）	9
Agentの制約（公式ウェビナーQ&Aによる自己申告）	10
プロダクト構成（2026年7月時点）	10
第三者評価と限界	10
② Patlytics（米国・ニューヨーク）	12
企業概要	12
モジュール構成	12
オフィスアクション対応機能の検証【重要】	13
「エージェント」の実態評価	13
セキュリティ（日本の大企業調達要件との適合性が高い）	14
③ PowerPatent と Specifio（米国・完全に別会社）	15
PowerPatent, Inc.	15
Specifio, Inc. → Paximal（2024年1月買収）	15
④ Lightbringer（スウェーデン・マルメ）	17
ビジネスモデル：技術ベンダーではなく「特許事務所の置き換え」	17
サービス内容（ブリーフの5項目はすべて公式サイトで確認済）	17
価格（公開されている点がIPRally・Patlyticsとの大きな違い）	18
トラクション（ほぼ全て自社発表・第三者監査なし）	18
品質リスク：CEOの「ハルシネーションゼロ」主張と、その反証【重要】	18
⑤ ClaimMaster と PatentPal（米国・完全に別製品）	20
ClaimMaster（patentclaimmaster.com）	20
PatentPal（patentpal.com）	20
「クレーム→自動展開」機能の横断比較【ブリーフ③の主張の最終検証】	21
第2部 技術アーキテクチャとAI手法の比較	23
2-1. 5プラットフォームの技術方式	23
2-2. 技術的な観察	23
(1) 「エージェント」という語の意味が製品ごとに全く異なる	23
(2) 「ドメイン特化アーキテクチャ」と「汎用LLM+RAG」の二派	24
(3) 特許AI業界には独立した第三者ベンチマークが存在しない	24

(4) ベンダー自身が語る限界のほうが、性能主張より示唆的	25
2-3. 参考：ご指定 5 社以外の欧米主要プレイヤー	25
第 3 部 価格・導入コスト・商流	27
3-1. 価格の全体像	27
3-2. 課金モデルの 3 類型と、その戦略的意味	27
3-3. 商流（誰が誰に売っているか）	28
第 4 部 日本の特許実務への適用可否	30
4-1. 欧米製品の日本語対応状況	30
4-2. 日本語特許データの構造的な難しさ（定量的証拠）	31
4-3. 法規制：弁理士法第 75 条の壁【日本固有】	31
(1) 専権業務の判断枠組み	31
(2) 「報酬を得て」は極めて広く解される	32
(3) AI 固有の論点と弁理士自身の義務	32
(4) 特許実務特有の守秘リスク構造	32
(5) 日米対比	33
4-4. JPO 自身の AI 活用と、2029 年まで続く空白	33
AI 関連発明の審査基準と、自動ドラフティングの制度的限界	34
AI 発明者性：2026 年 3 月に最高裁で確定	34
第 5 部 日本の知財 AI プラットフォームの現状	36
5-1. 新興プラットフォーム	36
Tokkyo.Ai（リーガルテック株式会社）	36
Patentfield（Patentfield 株式会社・京都）	36
AI Samurai（株式会社 AI Samurai）— 2026 年に最も活発	37
パテント・インテグレーション「サマリア」— 日本勢で唯一、エージェント＋明細書作成の両方を実装	37
Amplified AI（株式会社 amplified ai）と、日本初の知財 AI 特許訴訟	38
Toreru（トレル）	38
5-2. NEC「知財 DX」— 本調査で最も重要な日本固有の発見	38
5-3. 従来型商用データベース	39
5-4. 日本市場の構造的制約	40
第 6 部 日欧米ギャップ分析	41
6-1. 資本規模とタイミングの比較	41
6-2. 欧米が持ち、日本勢が持たない機能	41
6-3. 日本勢の強み	42
6-4. 「無風地帯」をどう解釈するか	43
第 7 部 実務への示唆	44
7-1. 用途別の現実的な選択肢（2026 年 7 月時点）	44
7-2. 導入検討時のチェックリスト	44
7-3. 本調査で確認できなかった事項	45
主要出典	46
IPRally	46
Patlytics	46
PowerPatent / Specifio（Paximal）	47

Lightbringer	47
ClaimMaster / PatentPal	47
日本のプラットフォーム.....	47
政府・法規制（一次情報）	48
日本語特許データ・業界構造	48

(Word で開いた後、F9 キーまたは右クリック→「フィールド更新」で目次を生成してください)

エグゼクティブサマリー

1. 結論の要約

本調査では、ご指定の欧米 5 プラットフォームを一次情報（公式発表・プレスリリース・報道）で検証し、あわせて日本の知財 AI 市場を横断調査しました。中核的な結論は次の 6 点です。

- ・「エージェント型」の実装度には欧米内でも大きな差がある。IPRally Agent は発明開示書の投入から 6 段階を自律実行し数分でレポートを返す完成度に達している一方、Patlytics は自社資料でも「autonomous agents」を今後の開発方向として記載しており、現状はワークフロー組込み型の AI アシスタントに近い。真のマルチエージェント並列実行は Stilta（スウェーデン、a16z リード）が最も先行しています。
- ・日本語・JPO 実務は欧米の新興エージェント勢の射程外にある。IPRally、Patlytics、Solve Intelligence、DeepIP、Stilta、&AI、Fearn のいずれも日本語 UI・日本語生成・日本拠点を持ちません。Patlytics の拒絶理由応答テンプレートは USPTO・EPO・UKIPO の 3 庁のみで、JPO は非対応です。
- ・逆に、日本勢が独占している領域が 1 つだけある——JPO 拒絶理由通知への意見書・補正書ドラフト。NEC「知財 DX」（2026 年 4 月提供開始）が「拒絶理由通知を分析し、最適な対応策・補正案・意見書案のドラフトの作成を支援」と明記。パテント・インテグレーション「サマリア」も拒絶理由対応のワークフロー型 AI エージェントを実装しています。これに相当する機能を持つ欧米製品は確認できませんでした。
- ・資本規模とタイミングが決定的に乖離している。Patlytics は累計約\$65M（最新は 2026 年 4 月の Series B \$40M）。対して日本最大級の AI Samurai は累計約 9.48 億円で最終調達が行われたのは 2019 年 7 月。生成 AI ブーム（2023 年～）以降に大型調達を行った日本の知財 AI スタートアップは一社も確認できませんでした。
- ・日本の対抗軸はスタートアップではなく大手事業会社である。AI Samurai は 2025 年 6 月にトヨタテクニカルディベロップメント（TTDC）の完全子会社に。NEC は 2030 年度売上 30 億円を目標に参入。これは日本の知財 AI スタートアップ全社の累計調達額を上回る事業規模です。
- ・日本には欧米にない法規制上の障壁がある。日本弁理士会「AI 等を用いた業務支援サービスの提供と弁理士法第 75 条との関係について」（令和 7 年 4 月）が、「出願書類の作成を実質的には無資格事業者が行っていると言える場合には原則として 75 条に違反する」という実質判断基準を明文化しました。これは米国 USPTO ガイダンスにない具体性です。

2.5 プラットフォームの一行要約

プラットフォーム	本質	2026 年 7 月時点の要点
① IPRally (フィンランド)	AI 検索ツールベンダー	ナレッジグラフ+GNN の自社開発エンジン。2026 年 3 月に Agent をローンチし、6 段階自律実行で Feature Chart を生成。顧客に

プラットフォーム	本質	2026 年 7 月時点の要点
	(SaaS)	Google・Bosch・富士フイルム、フィンランド／デンマーク特許庁。日本語 UI は未対応。
② Patlytics (米国)	知財ライフサイクル 統合 プラットフォーム	設立 2024 年で累計\$65M 調達 (2026 年 4 月 Series B \$40M)。侵害・FTO・無効・SEP・起案・OA 対応を統合。日本企業 3 社 (キヤノン・パナソニック・旭化成) が公表顧客。OA 応答は USPTO/EPO/UKIPO のみ。
③ PowerPatent ／Specifio (米国・別会社)	起案自動化 (性格は真逆)	PowerPatent はスタートアップ向け\$199/件のアシステッド DIY 型で図面は生成しない。Specifio は Paximal が 2024 年 1 月に買収し、現在はエージェント型起案「Paximal」として存続。
④ Lightbringer (スウェーデン)	AI ネイティブ特許 事務所 (サービス提供者)	2023 年設立、2026 年 6 月に Series A \$10M。「既存の特許事務所を支援するのではなく置き換える」と明言。€5,999/件の固定価格を公開。顧客は北欧・英のディープテック SME 中心、日本市場への言及なし。
⑤ ClaimMaster ／PatentPal (米国・別製品)	校正 QC/ クレーム変換	ClaimMaster は Word アドインのローカル実行型で\$360/年～。中核はルールベースだが 2023 年以降 OpenAI 統合。PatentPal は累計調達 \$250K の小規模独立プロダクトで約\$50/月。

3. ご提示ブリーフの記述で、事実と異なる／誇張が確認された点

本調査の最も実務的な価値はこの節にあります。社内資料や意思決定に転用する前に、以下の 6 点は必ず修正されることを推奨します。

#	ブリーフの記述	調査結果	判定
1	IPRally の顧客として EPO (欧州特許庁)	一次情報・第三者報道のいずれでも裏付けなし。IPRally が公表している特許庁顧客は「フィンランド特許庁 (PRH、審査官 110 名が利用)」と「デンマーク特許庁」の 2 庁。EPO は独自に AI-PreSearch 等を開発・運用しており別系統。	誤り
2	Patlytics「サンフランシスコを拠点」	本社はニューヨーク市 (110 W 40th Street)。SF／シリコンバレーは拠点の一つ。	誤り
3	PowerPatent が「図面 (フローチャートやブロック図) の仕様設計」を行う	第三者レビューは「PowerPatent は特許図面を生成しない (explicitly does not generate patent drawings)」と明記。既存図面 + 部品リストを入力として受け取り、それに対応する説明文を生成する仕組み。	誤り
4	「数行の独立請求項を入力すると従属請求項の網羅的なバリエーションを自動展開」	PowerPatent・Specifio・PatentPal・ClaimMaster・Patlytics の 5 製品すべてで、この機能を明示した公式ドキュメントを確認できず。ClaimMaster は公式に「従属クレーム生成機能はない」。Specifio はクレームセット全体を入力として受け取る仕様。	誇張
5	PowerPatent と Specifio を一体として記載	完全に別法人。資本・人的・技術的関係のいずれも確認されず。Specifio は Paximal が 2024 年 1 月 1 日に買収済 (ただし共同創業者 Ian Schick が 2025 年 1 月に Paximal CEO 就任のため、実質は統合・継承に近い)。	要分離

#	ブリーフの記述	調査結果	判定
6	ClaimMaster を「ルールベース」と整理	中核（校正・QC）はルールベースで正しいが、2023 年以降 OpenAI 統合を追加しハイブリッド化。2026 年版で LLM 起案機能を強化。なおドメインは patentclaimmaster.com（patentutility.com ではない）。	要更新

このほか、IPRally について「Series B 調達済」との理解は誤りです（最新は 2023 年 3 月の Series A €10M）。また「120,000,000 件以上」は公式表記で概ね裏付けられますが、同一発表内で「130M+」とも併記されており、「約 1.2 億件（公式表記 120M+、一部資料では 130M+）」と幅を持たせた記載が安全です。

第 1 部 欧米 5 プラットフォームの詳細

① IPRally（フィンランド・ヘルシンキ）

企業概要

項目	内容
正式名称	IPRally Technologies Oy
設立／本社	2018 年／フィンランド・ヘルシンキ
創業者	Sakari Arvela（CEO、欧州特許弁理士出身）、Juho Kallio（CTO）
従業員数	約 40～50 名（Google Cloud 事例で「50-person firm」、The Hub で 40 名）
資金調達	シード €2.0M（2021 年 1 月頃、Icebreaker.vc、Spintop Ventures 他） Series A €10M（2023 年 3 月 21 日、リード：Endeit Capital。TechCrunch 表記 \$10.8M） ※ Series B の存在は確認できず。累計約€12M 規模
実績	2025 年 10 月 Deloitte Technology Fast 50 Finland 第 26 位（2 年連続）
認証	ISO 27001、GDPR 準拠

顧客

公式サイト掲載の事業会社：Google、Fujifilm（富士フイルム）、Nestlé、Bosch、Dolby、Sartorius AG、Saint-Gobain、Syngenta、Unilever、Evonik、L'Oréal、Wärtsilä、DeLaval。特許関連事業者：RPX Corporation、デンマーク特許庁。

特許庁導入としては、2023 年 6 月 14 日のプレスリリースで、公開調達を経てフィンランド特許庁（PRH）が正式採用し審査官 110 名が利用していることが確認できます。それ以前に 3 年間のオンプレミス・パイロット実績があります。

繰り返しになりますが、EPO（欧州特許庁）が顧客であるという記述は誤りです。報告書では「北欧の特許庁（フィンランド・デンマーク）が採用」という表現を推奨します。

2026 年の新規提携：6 月 9 日に RPX Corporation と戦略的協業（RPX Empower とのクロスリンク）、7 月 14 日にカナダの NGen（次世代製造業クラスター）が採用。

コア技術：ナレッジグラフ＋GNN

IPRally の中核は「特許文書をドキュメントレベルのナレッジグラフに変換し、Graph Neural Network（GNN）でグラフ同士を比較する」方式です。

方式	仕組み	IPRally が主張する課題
キーワード／ブーリアン検索	語句の完全一致	同義語・多言語表現の取りこぼし、クエリ構築に熟練が必要
ベクトル／埋め込み	文書全体を 1 つのベクトルに圧縮	文書を「全体」として扱うため、どの構成要素が一致

方式	仕組み	IPRally が主張する課題
検索		したか説明できない（ブラックボックス）
IPRally（グラフ＋GNN）	発明を構成要素（ノード）と関係（エッジ）の階層グラフに分解し、ノード単位で照合	「どの技術的特徴がどこにヒットしたか」を提示可能 ＝説明可能 AI（Explainable AI）

技術的補足：Google Cloud 事例では「特許テキストをベクトル空間の埋め込みに変換」とも記載されており、埋め込み技術を全く使っていないわけではありません。正確には「グラフ構造を保持したノードレベルの埋め込み比較」であり、「ベクトル検索ではない」というマーケティング表現はやや単純化されています。

学習データは「数百万件の審査官引用（patent examiner citations）」。正確な学習件数、モデルパラメータ数、GNN の層数等は非公開です。

2025 年 4 月 15 日に公表されたモデル刷新は、数値が公開された数少ない事例です。Graph Parser を事前学習済み言語モデルベースのニューラルネットに刷新（従来はヒューリスティック方式）し、グラフ解析速度を 3～5 倍高速化。Node Reranker 層の追加により上位 5 件の再現率（recall@5）が 11.33%改善し、レビュー必要件数を約 20%削減したとされます。

インフラは Google Cloud（GKE＋Ray＋KubeRay、自社オーケストレーション層「IPRay」）。NVIDIA L4 GPU×8 基/VM。Spot インスタンス活用で ML R&D コストを 70%削減。特筆すべきは、DevOps エンジニア 2 名＋MLOps エンジニア 1 名で ML 基盤全体を構築している点です。

データ規模とカバレッジ

公式表記の推移：2020 年 5 月「75 百万件」→ The Hub「100 百万件」→ Google Cloud 事例・Agent 製品ページ「120 百万件以上」。ただし 2026 年 3 月 31 日の Agent ローンチ発表では冒頭「120 million」／本文「130+ million」と同一発表内で数値が揺れています。週次で約 20 万件の新規レコードを追加。

管轄：US、EP、WO、CN、JP、KR、AT、AU、BE、CA、CH、CZ、DD、DE、DK、ES、FI、FR、GB、IN、LU、NL、RU、SK、SU。非英語文献はすべて機械翻訳で英語化され、英語で検索可能です。

IPRally Agent（2026 年 3 月 31 日ローンチ）

ポジショニングは「Verified novelty intelligence — in minutes, not weeks」。発明開示書をテキスト・PDF・画像・Office ドキュメントの任意形式でアップロードでき、特許の専門知識やブーリアンクエリの知識は不要です。

公式に明示されている処理は次の 6 ステップです。

- ・① 検索ターゲットの特定（search target identification）
- ・② 主要特徴の抽出（key feature extraction）← 自動特徴分解に該当
- ・③ AI 検索の実行（複数の検索ケースを並列生成）
- ・④ 文書解析（各特徴が当該文献に存在するか判定）

- ・⑤ 特徴ベースの関連性評価
- ・⑥ 検索レポートの自動生成

出力は、先行技術文献×クレーム構成要素のインタラクティブな Feature Chart、関連性でセグメント分けされた検索結果、引用付きの構造化された新規性レポート（AI の推論過程を含む）、レビュー用にプリプロデュレートされた IPRally プロジェクトです。

ブリーフの主張	検証結果
発明開示書（PDF や図面含む）をアップロード	✅ 検証済：任意形式・複数フォーマット対応
構成要件（Features）を自律分解	✅ 検証済：ステップ②「key feature extraction」として明示
1 億 2,000 万件以上から先行技術を探索	✅ 検証済：ただし公式資料内で 120M/130M+の揺れあり
対照表（Feature Chart）を自動作成	✅ 検証済：「maps prior art documents to specific claims」と明示
サマリーレポートを自動作成	✅ 検証済：ステップ⑥ written search report
数分で完了	⚠️ 自社主張：第三者検証なし。定量的な精度指標・ベンチマークは発表資料に一切含まれない

Agent の制約（公式ウェビナーQ&A による自己申告）

- ・非特許文献（NPL）は未対応。対応は「おそらく 2027 年中」
- ・ワークフロー開始時に既知の先行技術を投入できない（ロードマップ項目）
- ・Agent 内で Feature Chart に手動で文書を追加できない
- ・新規性（novelty）が主眼で、進歩性（inventive step）分析は副次的
- ・管轄別の法的基準への最適化は未実装（「特定管轄の法的分析ではなく新規性検索に焦点」）

今後の予定：無効資料調査 Agent（2026 年 Q2）、FTO Agent（2026 年下期）。

プロダクト構成（2026 年 7 月時点）

2026 年 7 月 16 日のブログで、Search（探す）/Intelligence（理解する）/Protection（守る）の 3 本柱への再編が発表されました。Protection は発明開示から特許明細書ドラフティング・権利化までを射程とし、「prior-art aware drafting（先行技術を認識しながら 1 文目から起草する）」というコンセプトですが、具体的なローンチ日は明示されておらず、現時点で製品として利用可能かは不明です。

個別モジュール：Agent、Review、Monitoring、Portfolio Analysis/Classification、API（2026 年 7 月時点でリリース済）、MCP（Model Context Protocol、プレビュー版・既存ライセンスで無料。Claude、ChatGPT、Gemini、Copilot、社内エージェントに接続可能）。

第三者評価と限界

独立調査としては、カナダの Riahi Patents Inc.が 2020 年 8 月 6 日に公表したものが唯一です。経験 7～9 年のアナリストが 8 技術分野・10 ケースで評価し、平均 29%改善（ケース別で約 15%～57%）という結果

でした。

マーケティングで使われる「57%改善」は平均ではなく 1 ケースで観測された最大値です。また約 6 年前・10 ケースの小規模調査であり、従来ツールとの併用条件下での改善です。「平均 29%改善（最大 57%）、2020 年時点の小規模調査」と記載すべきです。

独立系レビューが挙げる導入前の検証事項：既知の参照セットで必ずテストすべき（再現率の完全性は保証されない）、カバレッジは技術分野・管轄によってばらつく、エンタープライズ機能（協業、監査履歴、エクスポート形式、機密性制御）が不透明、人間のレビューが必須で単独で法的判断を下すツールではない。

② Patlytics（米国・ニューヨーク）

企業概要

項目	内容
設立	2024 年 1 月
本社	ニューヨーク市（110 W 40th St, Floor 7）※ブリーフの「サンフランシスコ」は誤り
拠点	NY／シリコンバレー／カナダ／APAC／ロンドン（2026 年新設）
創業者	Paul Lee（CEO、元 VC）、Arthur Jen（CTO、Magic で特許出願・保護を担当）
従業員数	約 31 名（Built In NYC 掲載値）
資金調達	Seed \$4.5M（2024 年 4 月、Gradient=Google の AI ファンド） Series A \$14M（2025 年 2 月 24 日、リード：Next47） Series B \$40M（2026 年 4 月 8 日、リード：SignalFire。Relativity、Myriad、Alumni Ventures 等が参加） 累計約\$65M（設立から 2 年半未満）

顧客（実名公表分）— 法律事務所：Quinn Emanuel、Foley & Lardner、Susman Godfrey、Latham & Watkins、Richardson Oliver Law Group、Young Basile、Reichman Jorgensen。事業会社：Google、Canon（キヤノン）、Panasonic（パナソニック）、Asahi Kasei（旭化成）、Rivian、Xerox、Sanofi、TaylorMade、Abnormal Security、Koch Disruptive Technologies、Aspen Aerogels。

日本企業 3 社（キヤノン・パナソニック・旭化成）が公表顧客として明記されており、日本市場での実績は実在します。ただし後述のとおり JPO 実務への正式対応はありません。「グローバルポートフォリオ分析・米欧英出願支援・侵害／無効分析」が現実的な用途です。

カバレッジ主張：「Am Law 100 の IP プラクティスの 40%超が利用」（2026 年 4 月時点）。

モジュール構成

領域	モジュール	機能
分析・訴訟	Infringement Detection	公開情報から実施製品を特定し、引用元付きクレームチャートを生成
	Invalidity Analysis	特許 1.3 億件超＋非特許文献 3 億件超を検索、新規性・進歩性の論拠を生成
	FTO	製品資料 vs 特許ランドスケープでローンチリスクを評価
	SEP 分析	標準規格文書とクレームのマッピング（LTE TS 36 Rel.8 以降、782 件の TS 文書グラフ、IVAS・EVS 音声 Rel.19 対応）
	Portfolio Analysis	数百件の資産をランク付けし高価値特許を抽出。Patent Pruning（維持年金判断）
	Claim Construction	包袋履歴を踏まえたクレーム解釈生成（1 特許あたり最大 10 クレーム）
出願・権利	Patent Application	発明提案書からカスタムテンプレートで出願可能ドラフトを生成

領域	モジュール	機能
化	Drafting	
	Office Action Analysis	後述
	Invention Disclosures	R&D 資料を構造化提案書に変換
横断	Patlytics Agent	単独でもモジュール内でも動作する agentic editing 機能

オフィスアクション対応機能の検証【重要】

ブリーフの記述「USPTO からの拒絶理由通知を読み込み、審査官の論理的欠陥や引用文献との相違点をエージェントが自律分析して反論書面のドラフトを提示」は概ね正しいのですが、機能は段階的に実装されており、時期の記載に注意が必要です。

時期	内容
2025 年 5 月 8 日	プレビュー／早期アクセスで開始。①OA 文書と出願書類の自動パース ②OA 内引用文献の自動取得 ③拒絶理由の AI 要約・評価 ④並列表示比較。この時点では「分析」のみで、応答起案は含まれない
2026 年 3 月 23 日	「US Response Templates」＝応答起案機能を正式追加。§ 101／§ 102／§ 103／§ 112／ダブルパテント／方式指令の各拒絶類型別テンプレート。AI 支援・インラインプロンプト・チーム共有に対応。同時に管轄を USPTO・EPO に加え UKIPO へ拡大（JPO は非対応）

入力は OA・係属中クレーム・明細書の PDF または DOCX。出力は AI Rejection Analysis、権利化戦略インサイト、先行技術評価、プラットフォーム内でのクレーム補正・意見書の作成／編集。「クレーム 1 は先行技術 X でどう拒絶されているか」といった自由質問への対話も可能です。

「OA 応答起案機能」は 2026 年 3 月以降の機能です。2025 年中は分析中心でした。また対応官庁は USPTO・EPO・UKIPO の 3 庁のみで、JPO は含まれません。

「エージェント」の実態評価

公式説明は「a purpose-built AI agent for patent work」、CEO は「実務家の次の判断を予測する judgment engine」と表現していますが、技術的裏付けの公開資料は一切ありません。SignalFire の投資メモも「LLM-based automation」としか記載しておらず、同ブログでは「自律エージェント」を 2026 年以降のロードマップ項目として言及しています。

したがって現時点では「チャット型＋ワークフロー組込み型の AI アシスタント」と評価するのが妥当で、完全自律エージェントではありません。使用 LLM のモデル名、RAG 構成、エージェントアーキテクチャはいずれも完全非公開で、定量的な精度ベンチマークも一切公表されていません。

自社主張（いずれも顧客自己申告ベース・独立検証なし）：プロジェクト時間を最大 80～90%削減、クレームチャート 1 件あたり \$30,000 超の節約、特許出願 1 件あたり最大 15 時間の回収、前年比約 1,000%の売上成長。ARR 実額・顧客総数は一貫して非開示です。

G2 の Patlytics レビューは 27 件すべてが 5.0 (★5 が 100%) であり、サンプルバイアスの可能性が高く参考値として扱うべきです。また Tracxn の Patlytics データは本社所在地・従業員数・Series B 額のいずれも不整合があり、引用は推奨しません。

セキュリティ（日本の大企業調達要件との適合性が高い）

項目	内容
認証	SOC 2 Type 2/ISO 27001/ISO 42001 (AI マネジメントシステム) /GDPR 準拠
暗号化	保管時・転送時とも暗号化。顧客データはサイロ化・相互分離
学習利用	「Your data entries are not being used to train any AI model」= 同意なき限り顧客データを AI モデル学習に使用しない
保持	利用履歴は 90 日保持、要請により削除可
第三者監査	NCC Group、A-LIGN による独立セキュリティ評価

ISO 42001 (AI マネジメントシステム) の取得は同業他社より進んでおり、日本の大企業法務・知財部の調達要件を満たしやすい点は明確な差別化要素です。

③ PowerPatent と Specifio（米国・完全に別会社）

ブリーフでは両者が一体として記載されていますが、資本関係・人的関係・技術的關係のいずれも確認されない別法人です。しかも両者の性格はほぼ真逆で、並列に語ると判断を誤ります。

PowerPatent, Inc.

項目	内容
所在地	カリフォルニア州サンタクララ
創業者	Bao Tran（法学位＋コロンビア大 MBA、元 Invisalign 幹部、Tran.vc の投資家）
事業形態	SaaS。公式に「not a law firm」と明記
技術基盤	AWS＋OpenAI（LLM ベンダーを明示している数少ない例）
認証	SOC 2 Type 2
価格	標準 \$199（PowerPatent トークン 200 個込み）／追加トークン \$1・有効期限 6 ヶ月／エンタープライズは個別見積。「大半の標準的な特許出願は 200 トークン未満で完了」と自社主張

「PatentPC」との関係：PatentPC は法律事務所（サンタクララ）、PowerPatent はソフトウェア会社であり、Bao Tran 氏が両方に関与する姉妹的關係です。PowerPatent の一機能名ではありません。

ワークフロー：発明開示の取込（構造化質問票）→ クレーム＋図面（各図の部品リスト付き）をアップロード → タイトルから Background 自動生成 → 予備クレームドラフト → 各図面に対応する詳細説明を「数分で」生成（化学式にも対応）→ § 112 問題・クレームサポートの診断フラグ → Private PAIR 連携、OA 応答ツール。

ブリーフの主張	検証結果
独立クレーム→従属クレーム自動展開	✗未確認：公式は「a series of claims」の起案に言及するのみで、クレーム階層の自動生成は明示していない
フローチャート／ブロック図の仕様設計	誤り：第三者レビュー（PatentAI Lab, 2026）は「PowerPatent は特許図面を生成しない」と明記。既存図面＋部品リストを入力として受け取る
本文（Detailed Description）の一貫生成	✓検証済：図面ごとにカスタムされた詳細説明を生成、§ 112 整合チェック付き

2026 年時点で稼働中。ただし第三者レビューは「弁理士の代替ではなくアシステッド DIY 出願」と位置づけ、法的十分性の判断不可、独立クレーム戦略の立案不可、Alice 判決後の § 101 適格性分析不可、FTO 分析不可、USPTO での代理不可を限界として指摘しています。ターゲットはスタートアップ／個人発明家の仮出願（provisional）が中心です。

Specifio, Inc. → Paximal（2024 年 1 月買収）

項目	内容
設立／所在地	2017 年 1 月／カリフォルニア州ロサンゼルス
創業者	Ian Schick（CEO、元 Pillsbury Winthrop の特許弁護士）、Kevin Knight（南カリフォルニア大の著名な機械翻訳研究者）
特許	自動起案技術で米国特許を複数取得（2019 年に第 1 号、2020 年に「emulation technology」特許）
資金調達	公開された調達情報は見当たらず。VC 調達をほぼ行わなかった可能性が高い
買収	2024 年 1 月 1 日、Paximal が Specifio を買収。2025 年 1 月 2 日、共同創業者 Ian Schick が Paximal の CEO に就任

Ian Schick 氏が Paximal の共同創業者かつ CEO であることから、これは外部企業による純粋な買収というより、創業チームごとの統合・リブランドに近い構図です。Paximal 公式サイトには「Specifio」への言及が一切ありません。「買収された」とだけ書くと実態を誤らせる可能性があります。

Specifio の処理：弁護士が起案したクレームセット（Word 形式、暗号化メール送信）を入力とし、NLP（情報抽出）→NLG（新規文書合成）で、①参照符号リスト ②補正入りの元クレーム（Word 校閲モード）③明細書（詳細説明）④図面一式 ⑤要約書 ⑥補助ファイルの 6 点を数分で生成。当初はソフトウェア関連発明限定でした。創業者は「出願書類の最大約 90%を完成できる」（2017 年）と述べています。

ブリーフの主張	検証結果
独立クレーム数本を入力	不正確：Specifio はクレームセット全体（従属クレーム含む）を入力として受け取る仕様
図面（フローチャート／ブロック図）を自動生成	✅ 検証済：図面一式を生成する
詳細説明を一貫して生成	✅ 検証済：参照符号を一貫させた明細書を生成
Word アドイン統合	不正確：Word アドインではなく、Word 文書のメール入出力（オフラインサービス型）

現行製品 Paximal は「Agentic End-to-End Drafting」を標榜し、AI エージェント群がセクション構成・用語統一・特徴とクレームのマッピングを担当します。「Outcome-Informed Design」として実際の USPTO 審査シグナルを元に起案パターンを調整。自社発表のケーススタディでは、初回審査での特許査定率約 10%、OA1 回応答後の査定率約 70%、§ 112(a)実施可能要件の拒絶ゼロ、発明者資料から出願可能状態まで平均約 4 時間としています。SOC 2 認証、米国内でのデータ処理、ユーザー資料をモデル学習に使用しない方針。価格は非公開です。

④ Lightbringer（スウェーデン・マルメ）

「Lightbringer」は一般名詞的な社名のため同名の無関係企業（ゲーム、コンサル等）が多数存在します。特許 AI 企業としての正式ドメインは lightbringer.com です。実在し、Tech.eu、The Next Web、EU-Startups、Unite.AI、Stanford CodeX TechIndex 等の独立報道実績があります。

項目	内容
設立／本社	2023 年／スウェーデン・マルメ（Malmö）
拠点	マルメ（本社）、ストックホルム、ロンドン／ケンブリッジ（2025 年 4 月進出）、パロアルト／ベイエリア
創業者	Dominic Davies（CEO、ソフトウェアエンジニア出身の資格保有特許弁理士。実務 20 年以上、以前に法律事務所 Invent Horizon を創業）、Ola Wassvik、Markus Andreasson の 3 名
従業員数	非公開（全ソースで未開示）
資金調達	シード €4.2M（2024 年 12 月 18 日、リード：Luminar Ventures、Alliance VC） Series A \$10M／€8.6M（2026 年 6 月 16 日、共同リード：6 Degrees Capital、Newion） 累計 約€12.8M／\$15M
認証	SOC 2 Type II

ビジネスモデル：技術ベンダーではなく「特許事務所の置き換え」

自社定義は「世界初の AI ネイティブ特許事務所（the world's first AI-native patent firm）」。社内に特許弁理士を擁し、AI プラットフォームと組み合わせて「Service as Software（SaS）」サブスクリプションとして提供します。EU-Startups 報道では「既存の特許事務所を"支援する"のではなく"置き換える"」と明言しています。

IPRally との決定的な差異：IPRally は特許事務所・企業知財部に売るツールベンダー、Lightbringer は特許事務所と競合するサービスプロバイダーです。同じ「欧州 AI 特許」でもレイヤーが根本的に異なり、理論上は Lightbringer が IPRally のような検索エンジンを使う関係すら成立します。

サービス内容（ブリーフの 5 項目はすべて公式サイトで確認済）

サービス	内容
アイデアスクリーニング／特許性判定	発明開示フォームから投入されたアイデアのうちどれが特許性を持つかを判定し、ドラフティング可能な形式に再構成
優先権出願のドラフティング・出願	スペシャリストと弁理士が、完全なクレームセットと技術的記述を備えた出願原案に変換。「months ではなく days」「従来比 70%高速」
中間処理（Prosecution）	オフィスアクションを集約し対応戦略を提案 → 弁理士と協働で精緻化。自動追跡機能付き
競合モニタリング	自動アラート（従来の手動調査に対置）
ダッシュボード	ポートフォリオ全体を一元可視化。「散在したメールと PDF を置き換える」
弁理士による最終チェック	「Expert patent attorneys provide guided strategy and final review throughout the

サービス	内容
	process」 — human-in-the-loop が明示的に組み込まれている

価格（公開されている点が IPRally・Patlytics との大きな違い）

プラン	価格	内容
Platform	無料	イノベーション分析、AI ガイド付き特許戦略、SOC 2 データ保護、出願前コンサルティング。競合モニタリングはアドオン
Starter	€5,999/\$6,999 per application（年額）	1 件の特許出願を登録査定まで一気通貫で管理。当該出願の OA 対応、専任の弁理士＋プロダクトスペシャリスト、外国代理人費用込み
Growth	月額・要問合せ （50%削減を明示）	年間 5 件以上の出願が対象。複数出願の一気通貫管理、既存ポートフォリオの移管、無料の IP 戦略セッション＋ポートフォリオ評価

※ 各国特許庁への公的手数料は別途。メッセージングは「one flat price per patent application」「billable hours を flat fee に置き換える」。

削減クレーム（すべて自社主張・比較基準非開示）：コスト約 50%削減、出願期間 2 ヶ月→数日、従来比 70%高速、ドラフティング工数 20～40 時間→1～2 時間（CEO 発言）、従来ドラフティングの 10 倍速。

€5,999～という実際の公開価格は検証可能な事実であり、これ自体が従来の欧米特許事務所の出願費用（一般に\$8,000～\$15,000+）に対して明確に安価です。一方「50%削減」等の比率はすべて自社算出で、比較基準が示されていません。

トラクション（ほぼ全て自社発表・第三者監査なし）

顧客数 200 社以上・17 カ国（2026 年 6 月）、2026 年 Q2 に前年同期比+300%の売上成長、出願件数 100 件以上（2025 年 9 月時点）、ユーザー500 名以上、30 日以内出願の「成功率」90%、ユーザー満足度 95%、G2 評価 4.8/5。

実名顧客：TERASi（スウェーデン、ミリ波技術）、Arctic Ravn、DIASENSE、Cler — いずれも小規模なデュープテック・スタートアップです。大企業・著名企業の顧客名は確認できませんでした。IPRally（Google、Bosch、Nestlé、Fujifilm 等）と対照的で、ターゲットが明確にスタートアップ/SME に限定されていることを示します。

品質リスク：CEO の「ハルシネーションゼロ」主張と、その反証【重要】

基盤モデルは OpenAI（自社開発モデルではない）。ゼロデータリテンション契約により顧客データは学習に使用されません。

Dominic Davies CEO は「我々のシステムではハルシネーションは見られない。推測する必要も、推論する必要もなく、元データを見てそれをコピーするだけだからだ」と述べていますが、これは以下の理由から慎重な扱いを推奨します。

- ・「元データをコピーするだけ」という説明は、クレーム範囲の設定という本質的に推論を伴う業務の実態と整合しにくい
- ・同じ記事が引用するスタンフォード大学の研究によれば、リーガル特化型 AI である Westlaw の AI-Assisted Research でさえ 34%以上の確率でハルシネーションを起こし、汎用チャットボットでは 58～82%に達する。「特化型だからハルシネーションしない」という論理は業界データに反する
- ・この主張を裏付ける第三者監査・ベンチマークは一切公開されていない

ただし公平を期すと、Lightbringer は特許弁理士による最終レビューを工程に組み込んでおり、「AI のみで完結する」モデルではないため実務上のリスクは緩和されます。

その他の構造的リスク：創業 3 年・Series A ステージであり、特許は権利化まで数年～十数年を要するため長期的な事業継続性リスクが顧客にとって実質的な検討事項となります。また「特許事務所の置き換え」モデルは管轄によって法律事務の提供主体に制限があるため、規制・職業倫理上の論点を伴います（この点に言及した報道は確認できませんでした）。

日本市場については、拠点・顧客・報道のいずれにおいても言及が一切確認できませんでした。

⑤ ClaimMaster と PatentPal（米国・完全に別製品）

ClaimMaster は校正・QC ツール、PatentPal は生成ツールであり、機能領域も価格帯もほぼ重複しません。

ClaimMaster (patentclaimmaster.com)

項目	内容
提供元	ClaimMaster Software LLC（創業者：Dmitry Brant, President & Founder）
形態	Microsoft Word アドイン／ローカル実行のデスクトップツール
実績	少なくとも 2018 年から稼働、2026 年版リリース済
価格	Capterra 公式登録：\$359.88／ユーザー／年（≒\$30/月）から。第三者比較（Patenttext）：Lite/QA ティア（校正のみ）約\$36/月、Pro+Drafting 約\$90/月（月払い）／約\$75/月（年払い）
対応管轄	米国、EPO、その他外国特許

校正・QC 系（ルールベース・決定論的）：先行詞（antecedent basis）の欠落検出、クレーム従属関係のエラー検出、明細書・図面における参照符号の整合検証、明細書にサポートのないクレーム用語の検出、用語の一貫性チェック、「特許プロファニティ」（"critical", "essential"等の危険語）の検出、未定義の頭字語検出、クレームツリーの可視化・比較チャート。

起案支援系（+Drafting アドオン）：選択したクレームから Summary・Abstract セクションを生成、クレームを通常散文に変換、方法クレームから Visio または PowerPoint 形式のフローチャート＋対応するステップ説明を生成、図面テンプレートによる自動採番された図と説明の生成。

事務・手続系：USPTO フォーム自動記入、OA 応答書の作成、IDS 作成、Private/Public PAIR 文書アクセス、米国・外国特許 PDF/テキストの一括ダウンロード、パテントファミリーツリー作成、クレーム補正・補正インジケータの操作。

AI vs ルールベース：LLM プロバイダは OpenAI（統合開始時は gpt-3.5-turbo）。+Drafting／+Shells ユーザーには無料統合を提供し、自前の OpenAI API キーを投入すればより高度な GPT モデルを自費で利用可能。AI 駆動のタスクは技術用語の説明、文章のリライト、Background セクションの起案、サンプルデータテーブル生成、OA の要約。一方で「その他の ClaimMaster 起案ツールは、元のクレーム文言と正確に一致させる必要がある場面のために決定論的」と明記されており、校正機能の中核はルールベースのままです。

データプライバシー面の ClaimMaster の強みは、他社にない性格のものです。プロンプトは明示的なコマンドなしには送信されず、送信前に正確なテキストをユーザーが確認でき、機密情報を扱うユーザーは GPT 統合を完全に無効化できます。ローカル実行のため未公開ドラフトが端末外に出ません。日本の知財部・特許事務所の守秘要件（後述の新規性喪失リスク）を考えると、この設計は極めて合理的です。

PatentPal (patentpal.com)

項目	内容
創業者	Jack Xu（ハーバード・ロースクール JD、ブリティッシュコロンビア大 CS BS、元大手事務所の特許弁護士）
本社／ローンチ	サンフランシスコ／2022 年初頭
資金調達	Pre-Seed \$250K（2020 年 10 月 1 日、Foothill Ventures） — 1 ラウンドのみ
価格	無料ティア（機能制限あり）／プレミアム 約\$50／ユーザー／月（年払い約\$495/年）※第三者調査値

Patlytics の\$65M に対し PatentPal は\$250K。資金規模で 260 倍の差があり、実質ブートストラップに近い小規模独立プロダクトです。

生成するもの：弁護士が作成したクレームを入力し、ワンクリックで①メソッド（方法）クレーム用のフローチャート②システム・装置クレーム用のブロック図③生成した図面の詳細説明④全クレームをサポートする要約書と Summary を生成。エクスポート形式は Word、Visio、PowerPoint。定型フレーズは複数プロファイルでリアルタイム編集可能です。

技術：LLM ではないが純粋なルールベースでもありません。Artificial Lawyer（2022）は「トランスフォーマー技術を用いた生成 AI＋特許特化のカスタムライブラリ。弁護士が書いたクレームからナレッジグラフを抽出する」と記述。創業者本人も「言語処理エンジンを構築した。発明をコンポーネントに分解し、その関係性を捉えて、様々な文書形式に再構成する」と説明しています。

つまり「LLM に丸投げして書かせる」タイプではなく、クレームを構造化解析して決定論的に文書とダイアグラムに再構成する仕組みです。だからこそクレームとの完全な整合性が担保されやすい反面、第三者評価では「生成テキストは推敲と技術的編集を要することが多い」「社内向けの迅速な出願や仮出願に最適」とされています。

「クレーム→自動展開」機能の横断比較【ブリーフ③の主張の最終検証】

機能	Patlytics	Paximal (旧 Specifio)	Power Patent	Patent Pal	Claim Master
独立クレーム→従属クレーム自動展開	記載なし	記載なし （クレームセット全体を入力）	記載なし	記載なし	公式に機能なし
フローチャート／ブロック図の生成	図面管理・ラベル同期あり （生成は不明）	○ 図面一式を生成	× 生成しない （図面は入力）	○ Visio/PPT 出力	○ +Drafting
詳細説明の一貫生成	○	○ 参照符号込み	○ 図ごとに	○	○ Summary/Abstract 中心

結論：ブリーフ③の「独立クレーム数本→従属クレーム自動展開＋フローチャート生成＋明細書一貫生成」という一体の主張は、どの単一製品にも完全には該当しません。とりわけ「従属クレーム自動展開」は5製品すべてで公式機能として確認できず、最も誇張度の高い部分です。「フローチャート生成＋明細書一貫生成」は PatentPal・ClaimMaster(+Drafting)・旧 Specifio で成立します。

第2部 技術アーキテクチャとAI手法の比較

2-1.5 プラットフォームの技術方式

製品	AI方式	基盤モデル	説明可能性	自律性
IPRally	ナレッジグラフ+GNN（自社開発）。特許を構成要素ノードと関係エッジの階層グラフに分解しノード単位で照合。学習データは数百万件の審査官引用	検索エンジンはセルフホスト。レポート生成部分は Google の LLM（同一クラウド内、ゼロデータリテンション契約）	高。どの技術的特徴がどこにヒットしたかを提示。Feature Chart で可視化	高。6段階を自律実行
Patlytics	非公開。「citation-backed outputs」から RAG 的設計が強く示唆されるが公式技術文書なし	完全非公開（モデル名の開示なし）	中。引用元付き出力・色分け信頼度インジケータ	中。ワークフロー組込み型アシスタント。自社も「自律エージェント」を今後の開発方向と記載
PowerPatent	LLM ベースの文章生成。図面は生成せず入力として受け取る	OpenAI（明示）	低～中。§ 112 診断フラグあり	低。ステップごとのユーザー操作前提
Paximal （旧 Specifio）	NLP（情報抽出）→NLG（文書合成）。現行は AI エージェント群がセクション構成・用語統一・特徴マッピングを担当。USPTO 審査シグナルを起案パターンに反映	非公開	中。参照符号の一貫性を機械的に担保	中～高。「Agentic End-to-End Drafting」を標榜
Lightbringer	LLM+人間の特許弁理士のハイブリッド。AI 単独完結ではない	OpenAI（明示）。ゼロデータリテンション契約	低。技術詳細の公開なし	低～中。human-in-the-loop が工程に組み込み
ClaimMaster	ルールベース（決定論的）が中核+2023 年以降 OpenAI 統合のハイブリッド。校正機能は完全に決定論的	OpenAI（明示、初期は gpt-3.5-turbo）。ユーザー自前 API キー利用も可	最高。ルールベース部分は完全に決定論的	なし。ユーザー操作型ツール
PatentPal	NLP+ナレッジグラフ+トランスフォーマーのハイブリッド。クレームを構造化解析して決定論的に再構成	自社エンジン（LLM 丸投げではない）	高。クレームとの整合性が構造的に担保	なし。ワンクリック変換型

2-2. 技術的な観察

(1) 「エージェント」という語の意味が製品ごとに全く異なる

本調査で最も重要な技術的発見は、業界が使う「AI エージェント」という語に共通定義がないことです。実装度で並べると次のようになります。

実装度	製品	内容
① 真のマルチエージェント	Stilta（スウェーデン、2026年5月シード\$10.5M・a16zリード）	複数エージェントが同一特許に並列稼働。1.8 億件特許+2.5 億件科学文献+1 兆ページ超の Web アーカイブ
② 動的計画更新型	&AI（米、2025 年 2 月シード \$6.5M・First Round）	エージェント「Andy」が計画→実行→計画の動的更新を行う
③ Deep Research 型	IPRally Agent（2026 年 3 月）	発明開示書投入→6 段階自律実行→数分でレポート。新規性調査に特化
④ タスク支援型	Patlytics、PatSnap Eureka	各機能はモジュール単位。エージェント性は限定的
⑤ ラベルのみ	Ambercite（豪）ほか	既存の反復検索を 2026 年に「AI エージェント」として後付けで再ポジショニング

日本勢で最上位に位置するのはパテント・インテグレーションの「サマリア」（Ask/Agent の 2 モード、検索式を最大 50 個自動生成し適合性評価を自動実行）で、③～④の中間と評価できます。ただし同社自身が「完全な自動化は難しい」と明言しています。

(2) 「ドメイン特化アーキテクチャ」と「汎用 LLM+RAG」の二派

技術戦略は明確に二派に分かれます。

- ・ **ドメイン特化アーキテクチャ派**：IPRally（GNN+ 審査官引用で学習）、PatentPal（NLP+ナレッジグラフ）、Questel QaECTER、XLSCOUT ParaEmbed 2.0、EPO EP-RoBERTa。ハルシネーションが構造的に起きにくく説明可能性が高い反面、開発コストが大きく、対応できるタスクが限定されます。
- ・ **汎用 LLM+RAG 派**：Patlytics、DeepIP、Solve Intelligence（Claude ベース）、Lightbringer、PowerPatent、NEC 知財 DX。開発が速く自然言語での柔軟な対話が可能で反面、ハルシネーション対策とデータ設計が品質を左右します。

IPRally が Agent で両者を組み合わせた（検索は自社 GNN、レポート生成は Google の LLM）ことは、現時点での実用解を示していると考えられます。

(3) 特許 AI 業界には独立した第三者ベンチマークが存在しない

本調査を通じて確認された最も深刻な問題です。すべての性能主張（削減率、精度、リコール）はベンダー自己申告または自社ベンチマークです。

ベンダー	主張	検証状況
IPRally	recall@5 が 11.33%改善、レビュー件数 20%削減／調査品質「最大 57%」改善	前者は自社発表。後者は独立調査だが 2020 年・10 ケース・平均は 29%
Patlytics	プロジェクト時間を最大 80～90%削減、前年比約 1,000%成長	顧客自己申告。定量ベンチマークは一切なし
Lightbringer	コスト 50%削減、工数 20～40 時間→1～2 時間	すべて自社算出。比較基準非開示
Solve Intelligence	60～80%削減	自社主張

ベンダー	主張	検証状況
DeepIP	最大 50%削減	自社主張
NEC（日本）	最大約 94%短縮、特許調査 1 件約 22 時間→約 3 時間	内部実証。第三者検証なし
Patentfield（日本）	適合率が従来比 3.8 倍	自社主張

購買判断における情報非対称性は極めて深刻です。導入検討時は、必ず自社の既知の参照セット（過去の無効資料調査で発見済みの文献群など）を使った PoC で再現率を実測することを強く推奨します。IPRally の独立レビューも同じ指摘をしています。

(4) ベンダー自身が語る限界のほうが、性能主張より示唆的

- ・ DeepIP 公式：「DeepIP is intended to assist, not replace, your own professional expertise」
- ・ &AI：work product は「生成物ではなく ground-truth 情報のみ」で構成する設計（＝LLM に文章を書かせない部分を意図的に残す）
- ・ Anaqua（2026 年 5 月 INTA）：「AI エージェントはコンテキストなしには何も有用なことができない」
- ・ EPO の生成 AI（LIP）：「多数の誤りとハルシネーションがあり、権威ある参照先ではなくナビゲーション補助」← 官庁自身の AI ですらこの水準
- ・ NEC：「汎用生成 AI では期待した効果を得にくい」（特許文書は独特の用語を用い、技術的判断と法的判断を同時に要するため）
- ・ パテント・インテグレーション：「完全な自動化は難しい」

総括すると、2026 年央の実用水準は「弁理士がゼロから書く代わりに、AI の初稿を弁理士が全面的に検証・改稿する」段階です。「AI が書いてそのまま出願」という水準に到達したと第三者検証された製品は、日欧米を通じて一つも確認できませんでした。時間削減 50～80%という主張は初稿生成時間の削減であって、最終品質保証を含む全工程の削減ではない可能性が高いと考えられます。

2-3. 参考：ご指定 5 社以外の欧米主要プレイヤー

ご指定の 5 社を評価するうえで、同じ市場を争う以下のプレイヤーを併せて把握しておくことが有用です。

企業	国	累計調達	最新ラウンド	特徴
PatSnap	中／シンガポール	\$300M (Series E 単独)	2021 年 3 月 (SoftBank Vision Fund 2 + Tencent)	Eureka に 15 種以上の用途別エージェント（Drafting、Office Action Response、Essentiality Claim Chart 等）。価格公開：Pro 月 \$200。日本語検索対応
Solve Intelligence	英／米	\$55M	Series B \$40M (2025 年 12 月、Thomson Reuters 追加出資)	Claude ベース。Anthropic の唯一の特許コネクタ（2026 年 5 月）。2026 年 3 月に Palito.ai 買収。生成は英語のみ

企業	国	累計調達	最新ラウンド	特徴
DeepIP	米／仏	\$40M	Series B \$25M (2026 年 3 月 3 日)	MS Word 完全統合。USPTO/EPO 全書類を OCR 索引化し、拒絶理由をインパクト順にランク付けして反論案を提示
Stilta	スウェーデン	\$10.5M	シード (2026 年 5 月 19 日、a16z リード)	特許訴訟向け。複数エージェントの並列稼働。1.8 億件特許 + 2.5 億件科学文献 + 1 兆ページ超の Web アーカイブ
&AI	米	\$6.5M	シード (2025 年 2 月、First Round)	エージェント「Andy」が計画の動的更新を実行
Fearn	米	\$5.5M	シード (2026 年 6 月 10 日、a16z speedrun)	価格公開：1 件\$2,000。自己ホスト型モデル（外部 API 呼び出しなし）

注目すべきは資本の質です。a16z（Stilta／Fearn）、Microsoft M12（Solve）、Thomson Reuters（Solve）、Relativity（Patlytics）といったトップティア VC・戦略投資家が 2025～2026 年に集中的に流入しています。日本の知財 AI 企業でこの層の資本を得た例は確認できませんでした。

第3部 価格・導入コスト・商流

3-1. 価格の全体像

本調査で最も実務的に重要な発見の一つは、「AI 特許ツール」として一括りに比較すると判断を誤るほど、価格の桁が違うということです。

製品	価格	課金単位	公開性
Patlytics	非公開（商談ベース、エンタープライズ SaaS）	ライセンス	非公開
IPRally	非公開。年額サブスクリプション、レポート単位の追加費用なし。「value-based かつ柔軟——顧客ごとに合意」「既存の外注予算に収まるよう設計」	年額サブスク	方針のみ公開
Lightbringer	€5,999/\$6,999 per application（年額）。Growth は 50%削減。Platform は無料	出願 1 件あたり	完全公開
Paximal（旧 Specifio）	非公開（商談ベース）	—	非公開
PowerPatent	\$199（トークン 200 個込み）／追加\$1・6 ヶ月有効	出願 1 件あたり実質\$199	完全公開
ClaimMaster	\$359.88／ユーザー／年～。Pro+Drafting 約\$75～90／月	シート単位	完全公開
PatentPal	無料ティア＋プレミアム約\$50／ユーザー／月（年払い約\$495）	シート単位	第三者調査値
（参考）DeepIP	\$350～420／ユーザー／月	シート単位	—
（参考）Solve Intelligence	推定 約\$775／ユーザー／月	シート単位	—
（参考）qatent（Questel）	€200／ユーザー／月	シート単位	—
（参考）Fearn	\$2,000／出願 1 件	件単位	公開
（参考）PatSnap Eureka	月\$200（Pro）	シート単位	公開

3-2. 課金モデルの3類型と、その戦略的意味

- ・① シート単位サブスク（ClaimMaster、PatentPal、DeepIP、Solve、PatSnap）：既存の実務者ワークフローに入り込む「道具」モデル。導入判断が現場レベルで完結しやすく、\$30～\$800/月と幅は広いが予算化しやすい。

- ・② 件単位（Lightbringer €5,999、PowerPatent \$199、Fearn \$2,000）：従来の「時間課金」に対する明示的なアンチテーゼ。特許事務所のビジネスモデルそのものを攻撃する価格設計であり、顧客は事務所ではなく出願人（企業・スタートアップ）です。
- ・③ 非公開エンタープライズ商談（Patlytics、IPRally、Paximal）：大企業知財部・大手法律事務所向け。ROI 訴求（「クレームチャート 1 件あたり \$30,000 超の節約」）で価格帯開示を回避する典型的な戦略です。

IPRally の「既存の外注予算に収まるよう設計」という表現は示唆的です。同社は新規予算の獲得ではなく、外部調査会社への外注費の置き換えを狙っています。日本企業が導入検討する際も、「AI 予算」ではなく「調査外注費」からの振替として稟議を組み立てるほうが通りやすいと考えられます。

3-3. 商流（誰が誰に売っているか）

プレイヤー	販売先	日本での商流
IPRally	大企業知財部、特許事務所、特許庁（直販）	日本国内の販売代理店・日本語サポート体制は確認できず。英語での直接契約が前提
Patlytics	大手法律事務所（Am Law 100 の 40% 超）、大企業知財部（直販）	キヤノン・パナソニック・旭化成が公表顧客。日本法人・日本語 UI なし。アドバイザーボードに Hideki Sanatake 氏
Lightbringer	ディープテック・スタートアップ／SME、エンジニア・創業者本人（直販）	日本市場への言及なし
PowerPatent	スタートアップ／個人発明家（セルフサーブ）	—
Paximal	大手ハイテク企業、500 名以上規模の法律事務所、企業法務部	—
ClaimMaster／PatentPal	特許実務者個人・事務所（セルフサーブ）	—

対照的に、検索・分析・IP 管理系の欧米大手は日本に商流を築いています。

ベンダー	日本での商流
Questel	サイバーパテント（1996 年開設の老舗、旧 NRI サイバーパテント）を 2020 年に買収。AI Labs に日本を含む。海外勢で最も踏み込んだ買収戦略
Clarivate	クラリベイト・アナリティクス・ジャパン（1997 年設立、約 150 名）。特許庁からの調査業務受注実績あり。DWPI が日立 Shareresearch にも組み込まれデータ供給者としても浸透
PatSnap	PatSnap 合同会社（港区新橋）。2021 年 6 月から全世界特許の日本語検索・表示。代理店：パトコア、キャンパスクリエイト（2025 年 11 月 18 日契約）、中央光学出版
LexisNexis IP	レクシスネクシス・ジャパン。PatentSight 日本語版 UI 正式リリース済。Protégé で日本語自然言語質問に対応（2026 年 5 月）
XLSCOUT	東京（千代田区）に拠点。TechScaper が英・日・中・独対応。代理店：テクノ・エージェンツ、

ベンダー	日本での商流
	レイテック
Anaqua	日本カントリーHQ（TOKYO TORCH 常盤橋タワー、2023 年～）、日本人社長。三菱ケミカルが 全社 IP 管理基盤に採用

ここに明確な二極化があります。検索・分析・IP 管理系はデータビジネスであり多言語対応が元来のコスト構造に組み込まれているため、日本に法人・代理店網を築き日本語 UI を提供しています。一方、2023 年以降に生成 AI で立ち上がったドラフティング・エージェント系（IPRally Protection、Patlytics、Solve、DeepIP、&AI、Stilta、Fearn、Edge）は英語圏（USPTO／EPO）に集中投資し、日本語は完全に射程外です。

第 4 部 日本の特許実務への適用可否

4-1. 欧米製品の日本語対応状況

製品	日本拠点	日本語 UI	日本語全文検索	日本語 AI 生成	JPO 実務対応
PatSnap	○ 港区新橋	○	○ 全世界特許の日本語検索 (2021 年 6 月～)	△	×
LexisNexis IP	○ 中央区八重洲	○ PatentSight 日本語版 UI	—	○ Protégé で日本語質問 対応	×
XLSCOUT	○ 千代田区	○ TechScaper が日英中対応	△	△	×
Anaqua	○ 日本 HQ・日 本人社長	○	—	△	×
Clarivate	○ 港区赤坂 (約 150 名)	○	△	△	×
Questel	○ 丸の内、AI Labs に日本含む	△	△ 日本語公報は機 械翻訳された英語 抄録	△	×
IPRally	×	× 公式 Q&A で 「インターフェ ースおよび全出 力は英語」と明 記	× 全文献を英語化 して索引	×	×
Patlytics	× (顧客に Panasonic、 Canon)	×	×	×	× OA 対応は USPTO/EPO/UKIPO のみ
Solve Intelligence	×	×	×	× 英語のみ	×
DeepIP	× (対応片一覧 に JPO は含む = 書式対応の意 味)	×	×	×	×
Lightbringer	×	×	—	×	×
&AI/Stilta/ Fearn/Edge	×	×	×	×	×

ご指定 5 社のうち、日本語での実務利用が現実的なものは一つもありません。IPRally は JP 特許のデータカバレッジは十分 (日本は主要管轄として明示的に含まれ、公式 Q&A でも「日本語・中国語・韓国語を含む多言語

を横断検索」「出願言語にかかわらず関連先行技術を発見する」と明言）であり、日本の先行技術を漏らすリスクは低いのですが、UI・出力はすべて英語です。

4-2. 日本語特許データの構造的な難しさ（定量的証拠）

欧米製品が英語機械翻訳を介して日本語特許を扱うアプローチには、構造的な不利があります。以下は言語処理学会年次大会論文（NICT：富士秀・内山将夫・藤田篤・隅田英一郎）および Japio YEAR BOOK（横山晶一・山形大学名誉教授）による定量データです。

指標	数値	含意
請求項文の平均文字数	242 文字（Japio 調査では平均約 224 字、最長 565 字）	新聞社会面 75 文字、政治記事 56 文字の 3～4 倍。長文依存構造の解析難度が高い
日本語特有の構造	「情報処理装置において、～すること」を特徴とする情報処理装置」のように前提部が複数回提示される	英語にない構造で、機械翻訳が崩れる主因
機械翻訳の語順評価（RIBES）	ベースライン 0.395 → 提案手法 0.765 → 改良手法 0.780	素の機械翻訳では語順が壊滅的に崩れることを示す最も強力な証拠
係り受けを曖昧にする表現	「であって」典型例 11 例、「において」典型例 13 例（調査 50 文中）	構文解析の主要な障害
並列構造	助詞「と」19 例、動詞連用形 35 例（同）	並列のスコープ解析が困難
改行への依存	調査 50 文中 14 文が改行で係り受けを明示	逆に言えば、改行を除去するテキスト抽出パイプラインでは解析不能になる

最後の「改行への依存」は実装上きわめて重要です。PDF／テキスト抽出時に改行を正規化してしまう一般的な前処理パイプラインは、日本語請求項の係り受け情報を破壊します。汎用 LLM に日本語公報をそのまま投げる実装が失敗しやすい理由の一つであり、NEC の「汎用生成 AI では期待した効果を得にくい」という言明とも整合します。

4-3. 法規制：弁理士法第 75 条の壁【日本固有】

日本には、欧米にない制度的障壁があります。日本弁理士会「AI 等を用いた業務支援サービスの提供と弁理士法第 75 条との関係について」（令和 7 年 4 月）が決定的な一次文書です。

（1）専権業務の判断枠組み

対庁手続代理について、報酬を得て「『代理人』の欄に自己の氏名・名称を明示的に記載するなど」した場合は「原則として 75 条に違反する」とされます。さらに重要なのは間接形態も捕捉している点です。

「出願人等の行う対庁手続を支援するサービスは、出願書類の作成を実質的には無資格事業者が行っていると見える場合には、専権業務を行っていることになり、原則として 75 条に違反する」——代理人欄に名前を書かなくても、「実質的に出願書類を作成している」と評価されれば非弁になります。AI 明細書作成サービス事業

者にとって最も重要な一文です。

鑑定については「工業所有権制度に関する法律的技術的な専門知識に基づいて具体的な事案につき判断を下すこと」とされます。「この発明は特許になりそうか」「この先行技術に対して進歩性があるか」を AI が判定して回答するサービスは鑑定該当リスクが高く、単なる文献検索結果の提示にとどめるか、判断を伴うかが分水嶺になります。

政令で定める書類（9 項目）には、願書、明細書、特許請求の範囲、要約書、手続補完書、出願審査請求書、意見書、訂正請求書、商標権更新登録申請書、国際出願関連書類が含まれます。

(2) 「報酬を得て」は極めて広く解される

「報酬は現金に限られず、物品や供応を受けることも含み、額の多少は問わず、第三者から受け取る場合も含む」とされ、無償を謳っていてもサービス運営形態・他の有償サービスとの関係・金銭支払の性質目的を総合判断して報酬性が認定されうるとされています。「実費」名目でも報酬と評価される可能性があります。

「明細書 AI 生成は無料、出願代行や年金管理で課金」というフリーミアム型ビジネスモデルは、この実質判断で捕捉されるリスクが高いと考えられます。Lightbringer 型のビジネスモデル（Platform 無料＋出願件単位課金）をそのまま日本に持ち込むことには、弁理士法上の慎重な検討が必要です。

(3) AI 固有の論点と弁理士自身の義務

- ・ハルシネーション：書類が形式的に整っていても「弁理士を介さずに、願書や明細書等がそのまま出願人等に提供される可能性は従前より高まっている」
- ・権利範囲の適正性：形式的に整っていても「専門的判断なしにはその権利範囲が適正とはいえない場合もあり、適正さを欠く国内出願を基礎とした外国出願では国際競争力が低下する懸念」
- ・弁理士の検証義務：「弁理士が、AI の生成結果を検討せずにそのまま使用して出願等の代理をする場合は、善管注意義務（民法 644 条）に違反するおそれ」
- ・複合違反リスク：弁理士が関与する形にしても、弁理士法 31 条の 3（名義貸しの禁止）、弁理士倫理 8 条 3 項（周旋の禁止）に違反しうる。「無資格事業者による本件サービスが弁理士に向けてのみ提供されるものであっても」違反する可能性があると明記
- ・不当表示規制：「AI を利用していないにもかかわらず、弁理士が AI を利用していることを標榜する行為は、不当表示に相当し会則第 42 条等に違反する」

結論として同文書は「AI 利用行為を含め、非弁行為に該当するか否かは、個別・具体的な事実関係に基づき判断されるべき」としており、最終的には司法判断に委ねられます。

(4) 特許実務特有の守秘リスク構造

根拠	内容
弁理士法 30 条	守秘義務。違反に罰則
民法 644 条	善管注意義務。日本弁理士会文書が明示

根拠	内容
特許法 29 条 1 項	新規性喪失——出願前の発明情報が漏れれば、特許を受ける権利そのものが失われる

特許の AI 守秘リスクは弁護士業務より構造的に深刻です。弁護士の場合、秘密漏洩は依頼者への損害賠償問題ですが、特許では出願前情報の漏洩が「権利の消滅」という回復不能な結果を招きます。この観点からは、ClaimMaster のようなローカル実行 + GPT 完全無効化可能な設計、または IPRally / Patlytics のようなゼロデータリテンション契約 + ISO 認証の明示が、選定における必須要件になります。

(5) 日米対比

観点	米国 (USPTO)	日本 (JPO / 日本弁理士会)
実務家の AI 利用規律	官庁が 2024 年 4 月に公式ガイダンス (連邦規則ベース、強制力あり)	業界団体が 2025 年 4 月にガイドライン + 75 条見解。JPO 自身の実務家向けガイダンスは確認できず
AI 発明者性	ガイダンスで規律。2024 年 2 月 → 2025 年 11 月に大幅改訂 (Pannu factors 放棄、AI は単なるツール)	判例で確定 (2026 年 3 月最高裁が上告不受理・棄却)。ガイダンス・法改正なし
AI 利用の開示義務	材料性基準を満たせば開示義務あり (37 CFR 1.56(b))	相当する枠組みは確認できず
署名	AI ツール自体に署名させることは違法と明示 (37 CFR 11.18)	明示的規定を発見できず
合理的調査義務	「Simply relying on the accuracy of an AI tool is not a reasonable inquiry」	善管注意義務 (民法 644 条) で類似の帰結
輸出管理	外国サーバーの AI 利用は技術輸出に該当しうると明示警告。BIS 承認・外国出願ライセンスの確認が必要	相当する警告を日本側文書で発見できず
非弁規律	(practitioner 資格の枠内)	弁理士法 75 条の実質判断基準を明文化 (米国にない具体性)

最大のブラインドスポット：日本の弁理士・企業知財部がクライアント発明を海外サーバーの LLM に入力する行為について、外為法上の技術輸出 / 外国出願許可の観点からの公式警告が日本側に見当たりません。米国は明示的に警告しています。IPRally (Google Cloud)、Patlytics (AWS)、Lightbringer (OpenAI) はいずれも海外サーバーで動作するため、実務上のリスクとして留意が必要です。

4-4. JPO 自身の AI 活用と、2029 年まで続く空白

特許庁は「内部 AI 推進 × 公開ツール据え置き」の二層構造をとっています。

領域	状況
J-PlatPat (公開ツール)	AI 検索機能は入らない。刷新スケジュール (INPIT 令和 7 年 6 月 30 日更新版) は 2025 年度 UI 刷新検討 → 2026 年度契約 → 2026~2028 年度開発 → 稼働予定 2029 年 1 月。追加予定機

領域	状況
審査業務	能はしおり、グラフ化支援、外国文献翻訳拡充、検索結果上限 3 千件→3 万件、ワードハイライト拡張。AI 活用として確認できたのは「ヘルプサービスの見直し（AI の活用）」の 1 点のみで、自然言語検索・AI ランキングの記載はない アクション・プラン令和 7 年度改定版（2025 年 6 月 25 日）で「生成 AI の特許審査業務への適用」を新設。先行技術調査②（検索手法の高度化）は導入フェーズへ移行。特許審査管理業務の実証事業は一時凍結し生成 AI アプローチへシフト。既に実務導入済みは特許分類付与、先行技術調査①（概念検索・ランキング）、商標／意匠の画像検索
体制	AI 審査支援チーム発足。AI 担当官を 13 名→39 名に増員（2023 年 10 月～）し全審査室に原則 1 名配置。AI アドバイザー制度新設（2024 年 4 月：相澤彰子／原田達也／船津公人）。2024 年 7 月、審査第四部に「情報処理（人工知能）室」を設置
官民連携	GENIAC-PRIZE（経産省・NEDO）「官公庁等における審査業務等の効率化に資する生成 AI 開発」。特許審査をモデルとし審査官が性能を評価。賞金 1 位 1 億円／2 位 7,000 万円／3 位 3,000 万円（総額 2.1 億円）。2025 年 5 月応募開始→2026 年 3 月下旬表彰式

含意：外部ユーザーが日本語で AI 特許検索をしたければ、少なくとも 2029 年頃まで民間ツールに頼るほかありません。これが日本の民間知財 AI 市場が成立している構造的理由でもあります。

AI 関連発明の審査基準と、自動ドラフティングの制度的限界

「AI 関連技術に関する特許審査の事例」は 2024 年 3 月 13 日に 10 事例が追加され現在合計 25 事例。2025 年・2026 年の新規追加は確認できません。重要なのは、AI 発明用の特別な基準は作られていない点です（「AI 関連発明であっても、実施可能要件、サポート要件は、他の発明と同様に審査基準に従って判断される」）。

実務上の重点は、「学習済みモデル」のプログラムとしての具体的特定、入出力データの因果関係の技術的裏付け、マテリアルズ・インフォマティクスでは実際に物を製造した実験データの明細書記載です。

これは AI 生成明細書にとって最も脆弱な点です。入出力の因果関係の裏付けや実験データは、LLM が生成できない「事実」であり、日本では自動ドラフティングの適用限界が審査実務側から制度的に規定されている構図になっています。

AI 発明者性：2026 年 3 月に最高裁で確定

審級	日付	結論
東京地裁	2024 年 5 月 16 日（令和 5 年(行ウ)第 5001 号）	「特許法に規定する『発明者』は、自然人に限られる」
知財高裁	2025 年 1 月 30 日（令和 6 年(行コ)第 10006 号）	控訴棄却
最高裁	2026 年 3 月（報道では 3 月 4 日）	上告不受理・上告棄却により確定

特許庁自身が第 56 回特許制度小委員会資料（令和 8 年 6 月 16 日）で「発明者の欄に AI の名称を記載した

場合は却下されることが確定した」と明記しています。東京地裁が指摘した実務上の懸念は、①発明者僭称問題（適当な自然人を発明者欄に記載するおそれ）、②無効化困難性（「特許を受ける権利を有する者」がおらず特許法 123 条 2 項の無効審判請求が困難になる可能性）の 2 点です。

一方、法改正議論は停滞しています。第 56 回特許制度小委員会（2026 年 6 月 16 日）の到達点は、発明者認定について「現在の考え方を変更すべきでない」、引用発明適格性について「AI が生成したか否かで選別することは現実的でない」、AI 自律発明の保護要否については業界で意見が対立（電機・自動車業界は保護不要論、製薬業界は「特許による投資回収システムの維持が重要であり特許法での保護が必要」）というもので、「引き続き調査・検討が必要」とされました。実質的に「現行法の解釈運用で対応し、当面立法しない」均衡です。

第 5 部 日本知財 AI プラットフォームの現状

本部の冒頭で、日本側の名称について確認できた事実を整理します。「NRI サイバーパテント」は 2020 年に Questel 傘下となりサイバーパテント株式会社に社名変更済（製品名も 2018 年に「CyberPatent Desk」へ）。「HYPAT」は日立ではなく株式会社発明通信社の製品。PatentSQUARE は 2026 年 4 月からパナソニック デジタル株式会社。「BIZCRUNCH」は Biz Cruncher（株式会社パテント・リザルト）。「Tokkyo.Ai」は現在リーガルテック株式会社のブランドです。

5-1. 新興プラットフォーム

Tokkyo.Ai（リーガルテック株式会社）

運営はリーガルテック株式会社（設立 2021 年 3 月 3 日、資本金 3 億 7,900 万円、東京都港区虎ノ門）。親会社はリーガルテックグループ株式会社で、AOS データ株式会社（上場）が関連します。累計調達は約 3.8 億円、直近は 2025 年 3 月 24 日の約 1.4 億円。

2025 年 6 月 16 日に「日本初、AI エージェントを搭載した特許支援プラットフォーム」を発表（機能提供開始は 6 月 12 日）。機能は高速検索、深掘り分析、類似点・差異の自動整理・比較、社内技術文書の要約・補完、既存特許との対比表作成、出願文書のドラフト自動生成。「開発・製造現場で発生する技術メモや試作レポートなどの未整理技術情報を AI が読み取り、特許明細書・請求項のドラフトを自動生成する」と訴求しています。さらに「特許特化ディープリサーチ」を実装し、調査から出願文書ドラフトまでを AI エージェントが自律実行するとしています。

留意点：①「日本初の AI エージェント搭載」は自社主張で、同時期にパテント・インテグレーションも同様の主張をしており競合しています。②AI エージェント機能・明細書自動作成はプレミアム会員サービス「MyTokkyo.Ai」限定で、無料／標準プランでは使えません。③ディープリサーチの詳細ページはアクセス制限があり、機能の直接検証はできませんでした。

Patentfield（Patentfield 株式会社・京都）

日本勢で最も「生成 AI ネイティブ」に振り切っており、かつ価格の透明性が最も高いプレイヤーです。生成 AI で約 8,000 万件の特許データを要約・構造化し、「特許を読むから見るに」というコンセプトを掲げます。

機能	内容
AI サマリー表示	特許の核心を「用途・課題・効果・特徴」の 4 観点で要約
AI サマリー検索	文脈を理解する新アルゴリズム。適合率が従来比 3.8 倍に向上と主張
AI サマリー分析	用途・課題マッピングで技術ポジショニングを可視化
AI 分類予測	ノイズ特許判定と SDI 効率化
Patentfield AIR	生成 AI 調査・分析オプション。国内外特許を最大 10,000 件同時処理、要約・翻訳・データ抽出（組成・数値・実施例）・ラベリング・マインドマップ出力
AI サマリー グローバ	2025 年 10 月 1 日リリース。米欧中韓台・WIPO をカバーし、外国特許を日本語で要約

機能	内容
ル	

使用 LLM は GPT-4o-mini（2025 年 9 月時点）。本調査で唯一、モデル名を明示していた日本ベンダーです。対応データは JP、US、EP、CN、KR、TW、WIPO、DOCDB。

価格：Free（無料）／BASIC 月 10,000 円または年 100,000 円／Mini 月 20,000～29,800 円／Corp 1ID あたり月 4,500～5,500 円／AI サマリーグローバルは月額 ID 費用の+30％／Patentfield AIR 月 30,000 円～。

Patentfield は「読解・分析側」に特化し、「起案側」には出ていません。自律的エージェントの明記はなく、明細書自動作成機能も確認できませんでした。

AI Samurai（株式会社 AI Samurai） — 2026 年に最も活発

2015 年 9 月 11 日設立（旧社名ゴールドアイピー）、2019 年 1 月に商号変更、資本金 1 億円。累計調達は約 9.48 億円で、最終ラウンドは Series B+ 4.7 億円／2019 年 7 月です。

資本関係の重大な変更：2025 年 6 月 3 日、トヨタテクニカルディベロップメント株式会社（TTDC）による完全子会社化が完了しました（取得価格非公開）。TTDC はトヨタ自動車の 100%子会社で知財事業を展開。統合方針として、AI Samurai の AI 技術と TTDC の知財支援プラットフォーム「swimy」との融合が示されています。これは経営破綻による事業譲渡ではなく、大手事業会社によるストラテジック M&A（イグジット）です。

買収後も明確に加速しています。2026 年 6 月 26 日「特許ウォーズ®」始動、2026 年 7 月 2 日「知財 AI エージェント」提供開始、2026 年 7 月 9 日マルチ AI 発明創出機能「三人寄れば文殊の知恵」提供予定、2026 年 7 月 15 日に既存サービス「IP LANDSCAPE 特許検索」「みんなの特許」のサービス終了を告知、2026 年 8 月 3 日に「IP Samurai MCP サーバー」オンラインセミナー開催予定（講師に TTDC 社員 2 名）。

IP Samurai MCP サーバーは、日本勢で最も戦略的に重要な一手です。Claude／Copilot 等の外部 AI エージェントから特許実データを直接参照できる MCP サーバーを提供するもので、欧米では Clarivate（IPOne、2026 年 5 月）と Solve Intelligence（Anthropic の唯一の特許コネクタ、2026 年 5 月）が MCP 対応に動いた直後です。日本勢がほぼ同時期に追随している数少ない領域であり、「自社 UI で囲い込む」から「他社エージェントにデータを供給する」への転換に唯一乗れています。

パテント・インテグレーション「サマリア」 — 日本勢で唯一、エージェント＋明細書作成の両方を実装

資本金 900 万円、従業員 5 名という極小規模ながら、本調査で最も注目すべき日本企業です。

時期	内容
2024 年	知財実務における生成 AI 利活用の特許 3 件を取得（分類付与、ユーザ選択による情報処理、LLM を用いた情報処理）
2025 年 9 月 5 日	amplified ai 株式会社を東京地裁に提訴（後述）
2025 年 12 月 25 日	「調査支援ツール」——調査観点ドキュメントから最大 50 個の検索式を自動提案し検索集合を統合、予備検索と適合性評価を自動実行

時期	内容
2026 年 3 月 19 日	生成 AI 明細書作成支援機能をリリース。段階的ドラフト生成、Ask／Agent の 2 モード、50 以上のルールに基づく明細書チェック
2026 年 5 月 14 日	発明提案書作成支援機能。課題・構成・効果で構造化、TRIZ・KJ 法・SCAMPER 等 12 の発想フレームワーク、JP/US/EP/WO の従来技術調査、拒絶理由対応のワークフロー型 AI エージェント

価格は本体プラットフォームがビジネス 80,000 円／年、アカデミック 48,000 円／年、コーポレート 240,000 円／年。サマリアの価格は非公開です。同社自身が「完全な自動化は難しい」と明言している点は誠実で重要です。

Amplified AI（株式会社 amplified ai）と、日本初の知財 AI 特許訴訟

創業者 Samuel Davis、所在地は東京都目黒区。特許庁の「特許情報提供事業者リスト」に掲載されています。「1.4 億件の特許を学習して、読むべき文献を提示」と訴求し、深層学習による全文類似比較、チーム内での知識共有・注釈機能を提供。日本語 UI があります。

2025 年 9 月 5 日、パテント・インテグレーション株式会社が amplified ai 株式会社を東京地方裁判所に提訴しました。「AI 特許調査プラットフォーム Amplified」の機能の一部が原告の生成 AI に関する特許権 2 件を侵害するとして差止と損害賠償を請求。原告は生成 AI×知財の特許を 15 件保有（うち 10 件登録済）と主張し、同時に他 6 件の特許侵害訴訟も係属中としています。本調査時点（2026 年 7 月）で判決・和解の結論は確認できませんでした。

この訴訟の意味は小さくありません。日本の知財 AI 市場で「AI ツールそのものの特許」が武器化された最初のケースであり、日本市場に参入する国内外のベンダーにとって無視できないリスク要因になりました。欧米市場には見られない日本固有の障壁です。

Toreru（トレル）

弁理士法人 Toreru と株式会社 Toreru の二層構造（2017 年設立、代表：宮崎超史、東京都世田谷区）。2019 年に全国 4,000 特許事務所中で商標出願件数 1 位。2021 年 10 月に「AI 調査・無料出願サービス」を開始し、2020 年グッドデザイン賞を受賞。

ご質問の特許領域への展開は 2024 年 12 月開始の「Toreru 特許」がこれにあたります。ただし「Toreru AI」という独立ブランドの AI エージェント製品は確認できず、特許での生成 AI 明細書作成機能も確認できませんでした。本質は商標の DX であり、より非定型な特許に展開できるかは未知数です。

5-2. NEC「知財 DX」— 本調査で最も重要な日本固有の発見

2026 年 1 月 19 日発表、2026 年 4 月提供開始。日本の知財 AI 市場の構図を変える可能性がある動きです。

機能	内容（公式サイトの記事）
発明創発支援	AI との対話でアイデアの特許取得可能性を表示し、権利範囲の最大化を提案

機能	内容（公式サイトに記載）
出願書類作成支援	請求項のドラフトを自動生成し、技術分野に応じた最適な記載を提案
特許調査の自動化支援	自然言語から最適な検索式を生成し、膨大な文献から関連性の高いものを抽出
権利化プロセス効率化支援	「拒絶理由通知を分析し、最適な対応策・補正案・意見書案のドラフトの作成を支援」

技術方式は RAG（検索拡張生成）で、日米欧約 1,250 万件以上の特許データを機械可読化。検索手法・埋め込み・リランキングの 1,440 通りの組合せを検証したとしています。効果は「従来の定型業務にかかる時間を最大約 94%短縮」「特許調査 1 件約 22 時間→約 3 時間」（内部実証、第三者検証なし）。売上目標は 2030 年度末までに 30 億円です。

4 つ目の「権利化プロセス効率化支援」= JPO 拒絶理由通知への意見書案・補正案ドラフトが、欧米製品が一切持っていない機能です。また NEC の売上目標 30 億円は、日本の知財 AI スタートアップ全社の累計調達額を上回る事業規模です。日本市場は資本力ある大手が取る構図になりつつあります。

5-3. 従来型商用データベース

サービス	提供会社（正式名称）	AI 方式	公開価格	生成 AI	エージェント	明細書作成
CyberPatent Desk	サイバーパテント株式会社 (Questel SAS 傘下、2020 年 1 月～)	概念検索、AI 連想語サジェスト、AI 翻訳	非公開	×	×	×
PatentSQUARE	パナソニック デジタル株式会社 (2026 年 4 月 1 日～)	AI 検索（自然文類似）、AI 自動分類	月 15,000～60,000 円 AI 自動分類 OP は初期 60 万円 + 月 20～30 万円	×	×	×
Shareresearch	株式会社日立製作所	概念検索、特許価値評価、対話型検索	非公開	×	×	×
HYPAT-i2	株式会社発明通信社 (日立ではない)	AI 自動分類 (PatentNoiseFilter®)	3ID 月 30,000 円	×	×	×
JP-NET	株式会社日本パテントデータサービス	キーワード中心→生成 AI へ	1ID 月 8,000 円～ 生成 AIOP は一般 5,000～20,000 円 / 月	2026 年 10 月 正式開始	×	×
Biz Cruncher	株式会社パテント・リザルト	引用分析、類似度マップ、パテントスコア	実質非公開	○	△レポート自動生成	×

サービス	提供会社（正式名称）	AI 方式	公開価格	生成 AI	エージェンツ	明細書作成
Patent Integration	パテント・インテグレーション株式会社	セマンティック検索、類似特許検索、ランドスケープ	ビジネス 80,000 円/年 コーポレート 240,000 円/年	○	○	○
ULTRA Patent	株式会社ウィズドメイン	AI 検索式拡張、特許紛争情報抽出	4 プラン	×	×	×

JP-NET の生成 AI オプションは 2026 年 6 月 23 日の公式告知により、評価版が 2026 年 9 月末で終了し 2026 年 10 月から正式サービス開始となります。機能は AI 検索式作成／AI 辞書／AI 要約／AI 構成要素／結果一覧マップ AI 解説。使用 LLM は非公開です。

5-4. 日本市場の構造的制約

日本の知財 AI 市場を理解するうえで決定的なデータがあります（『パテント』2025 Vol.78 No.6、鈴木康介）。

指標	推移
弁理士数	2003 年 5,548 名 → 2022 年 12,281 名（20 年で 2 倍超）
一人当たり特許出願件数	2003 年 74.5 件 → 2022 年 24.7 件（1/3 に減少）
一人当たり売上	1999 年 2,371 万円 → 2004 年 1,795 万円 → 2021 年 約 1,200 万円（約半減）

日本の知財 AI は「成長市場への AI 投入」ではなく「縮小市場での生存手段としての AI」という性格が強く、顧客の支払い能力が SaaS 単価の天井を規定しています。Patentfield が月 4,500 円/ID で、Fearn（米）が 1 件 \$2,000 という価格差は、この構造の反映と考えられます。

第 6 部 日欧米ギャップ分析

6-1. 資本規模とタイミングの比較

企業	国	累計調達	最新ラウンド
PatSnap	中／シンガポール	\$300M	2021 年 3 月
Patlytics	米	\$65M (約 95 億円)	2026 年 4 月 Series B \$40M
Solve Intelligence	英／米	\$55M	2025 年 12 月 Series B \$40M
DeepIP	米／仏	\$40M	2026 年 3 月 Series B \$25M
Lightbringer	スウェーデン	€12.8M／\$15M	2026 年 6 月 Series A \$10M
IPRally	フィンランド	€12.4M	2023 年 3 月 Series A €10M
Stilta	スウェーデン	\$10.5M	2026 年 5 月 シード (a16z)
&AI	米	\$6.5M	2025 年 2 月 シード
Fearn	米	\$5.5M	2026 年 6 月 シード (a16z speedrun)
AI Samurai	日本	約 9.48 億円	2019 年 7 月 (以降なし) →2025 年 6 月に TTDC 子会社化
リーガルテック (Tokkyo.Ai)	日本	約 3.8 億円	2025 年 3 月 約 1.4 億円
Patentfield	日本	非公開 (評価額 2.56 億円・2018 年 11 月時点)	2018 年
パテント・インテグレーション	日本	— (資本金 900 万円、従業員 5 名)	—

注目すべきは金額の差だけではなくタイミングです。欧米では生成 AI ブーム (2023 年～) 以降に大型ラウンドが集中している一方、日本勢の主要な調達はいずれも生成 AI 以前です。日本の知財 AI スタートアップで、生成 AI 時代に大型調達を行った例は一社も確認できませんでした。

6-2. 欧米が持ち、日本勢が持たない機能

#	機能	欧米の該当製品	日本
1	マルチエージェント並列実行	Stilta (役割分担して同一特許を並列処理)	なし
2	動的計画更新型リサーチエージェント	&AI 「Andy」	なし
3	Deep Research 型 新規性調査 (開示書投入→数分でレポート、推論可視化)	IPRally Agent (1.3 億件、6 段階自律)	Tokkyo.Ai が訴求するが検証不可

#	機能	欧米の該当製品	日本
4	侵害／無効クレームチャートの自動生成	Patlytics、Solve「Charts」、XLSCOUT ClaimChart LLM、Stilta、&AI	なし（訴訟支援 AI そのものが日本に不在）
5	SEP（標準必須特許）分析	PatSnap、Solve、Patlytics	なし
6	包袋データを含む OA 自動応答（全書類 OCR 索引化＋インパクト順ランク付け）	DeepIP、Patlytics、Questel Qthena	NEC が JPO 向けに独自実装
7	審査官引用を学習した専用検索モデル	IPRally（GNN）、Questel QaECTER、EPO EP-RoBERTa	なし（NEC は RAG＋汎用埋め込みの組合せ最適化）
8	特許特化埋め込みモデルの OSS 公開	XLSCOUT ParaEmbed 2.0（Hugging Face）	なし
9	図面の自動生成（ラベル付き）	DeepIP、Edge Ingenia、Fearn、PatentPal、旧 Specifio	なし
10	ソースコード⇔クレームのマッピング	Patented.ai、XLSCOUT	なし
11	Patent Pruning（維持年金判断の AI 資産選別）	Patlytics	なし
12	画像／図面からの検索	IPRally Image Search、USPTO DesignVision	なし
13	トップティア VC・戦略投資家の資本	a16z、Microsoft M12、Thomson Reuters、Relativity	該当なし

6-3. 日本勢の強み

#	強み	根拠
1	JPO 実務（意見書・補正書）への対応	NEC 知財 DX が「拒絶理由通知を分析し、補正案・意見書案のドラフト作成を支援」。サマリアも拒絶理由対応のワークフロー型 AI エージェントを実装。欧米勢はゼロ
2	日本語原文の直接処理	NEC が日米欧 1,250 万件を機械可読化。Patentfield が 8,000 万件を日本語で要約。対して Questel FULLPAT では日本語公報は「機械翻訳された英語抄録」
3	MCP によるエコシステム接続	AI Samurai が 2026 年 7 月に MCP サーバー提供。欧米（Clarivate、Solve）とほぼ同時期
4	価格の低さ	Patentfield 1ID 月 4,500～5,500 円、JP-NET 1ID 月 8,000 円～、PatentSQUARE 月 15,000 円～。欧米ドラフティング系は多くが非公開エンタープライズ商談
5	日本固有の特許ポートフォリオによる参入障壁	パテント・インテグレーションが生成 AI×知財の特許を 15 件保有（10 件登録）し、Amplified 他計 7 件の訴訟を提起中
6	大手事業会社の資本金	NEC（2030 年度 30 億円目標）、TTDC／トヨタ（AI Samurai 買収）、FRONTEO

6-4. 「無風地帯」をどう解釈するか

日本語での明細書作成・中間処理（意見書・補正書）領域は、現時点で事実上の無風地帯です。この事実には二つの解釈が成り立ちます。

- ・ **解釈 A（機会）**：日本勢にとって時間的猶予であり、防御可能な堀である。JPO 実務・日本語処理・弁理士法対応という三重の参入障壁が、欧米エージェント勢の日本市場進出を遅らせている。
- ・ **解釈 B（構造的制約）**：市場規模が小さすぎて欧米勢が来ないだけである。弁理士一人当たり売上が約 1,200 万円まで半減しているデータを踏まえると、日本市場の SaaS 単価の天井が低く、\$40M を調達した企業が優先的に攻める市場ではない。

本調査の見立てとしては、解釈 B の比重が大きいと考えます。ただしこれは悲観論ではありません。むしろ「日本市場は欧米エージェント勢の主戦場にならない」という前提が正しければ、日本勢が取るべき戦略は「欧米と同じ土俵で勝つ」ことではなく、①欧米ツールを日本語・JPO 実務のレイヤーで補完する立ち位置、②MCP 等で欧米エージェントにデータを供給する立ち位置、③日本企業の外国出願（米欧中）という規模の大きい市場で欧米ツールを使いこなす体制構築、の 3 方向になります。

第 7 部 実務への示唆

7-1. 用途別の現実的な選択肢（2026 年 7 月時点）

用途	現実的な選択肢	留意点
外国出願（米欧）の先行技術調査・新規性調査	IPRally Agent、Patlytics、PatSnap	英語運用が前提。IPRally は JP 特許のデータカバレッジ自体は十分で UI のみ英語
侵害・FTO・無効資料調査、クレームチャート作成	Patlytics（統合型）、Stilta（訴訟特化）	日本語非対応。ISO 42001 取得の Patlytics が調達要件を満たしやすい
USPTO 拒絶理由対応	Patlytics（2026 年 3 月～の応答テンプレート）、DeepIP（Word 統合）	EPO・UKIPO も対応。JPO は非対応
JPO 拒絶理由対応（意見書・補正書）	NEC 知財 DX、サマリヤ（パテント・インテグレーション）	欧米製品に選択肢がない。事実上この 2 択
日本語での特許読解・分析・ランドスケープ	Patentfield、Biz Cruncher、PatSnap（日本語検索）、LexisNexis PatentSight	価格透明性は Patentfield が最良
米国明細書の起案（クレーム→明細書・図面）	PatentPal（\$50/月）、ClaimMaster +Drafting（\$75～90/月）、Paximal	「従属クレーム自動展開」を謳う製品は存在しない
明細書の形式的エラー校正	ClaimMaster（\$360/年～、ローカル実行）	守秘要件が厳しい案件ではローカル実行が決定的な利点
スタートアップの低コスト仮出願	PowerPatent（\$199/件）、Lightbringer（€5,999/件）	日本の弁理士法 75 条の観点から、同型サービスの国内展開には慎重な検討が必要

7-2. 導入検討時のチェックリスト

- ・① **自社の既知参照セットで PoC を実施する。**過去の無効資料調査で発見済みの文献群を「正解」として再現率を実測してください。独立した第三者ベンチマークが業界に存在しない以上、これが唯一の客観的な評価手段です。IPRally の独立レビューも同じ指摘をしています。
- ・② **ベンダーの「削減率」主張の分母を確認する。**「80～90%削減」「94%短縮」はいずれも初稿生成時間の削減であって、最終品質保証を含む全工程の削減ではない可能性が高いと考えられます。
- ・③ **出願前情報の取り扱いを契約書レベルで確認する。**特許では出願前情報の漏洩が新規性喪失（特許法 29 条 1 項）という回復不能な結果を招きます。ゼロデータリテンション契約の有無、データ処理の所在地、ISO 27001/SOC 2/ISO 42001 の取得状況を必ず確認してください。
- ・④ **外為法上の技術輸出の観点を検討する。**海外サーバーの LLM に発明情報を入力する行為について、米国は明示的に警告していますが日本側に相当する公式見解が見当たりません。社内ルールとして先回りして整理しておくことを推奨します。

- ・⑤ **弁理士法 75 条の実質判断基準を踏まえる。**「実質的に無資格事業者が出願書類を作成していると言える場合は原則 75 条違反」という基準は、AI 起案サービスの日本展開・社内利用の設計に直接影響します。弁理士が AI の生成結果を検討せずに使用する場合は善管注意義務違反リスクも同様です。
- ・⑥ **予算の出所を「調査外注費の振替」として設計する。**IPRally が「既存の外注予算に収まるよう設計」と明言しているとおり、新規 AI 予算の獲得より外注費の置き換えとして稟議を組むほうが通りやすいと考えられます。
- ・⑦ **ベンダーの事業継続性を評価する。**特許は権利化まで数年～十数年を要します。Lightbringer のような創業 3 年・Series A ステージの企業に一气通貫の管理を委ねる場合、事業継続性リスクは実質的な検討事項です。

7-3. 本調査で確認できなかった事項

意思決定の透明性のため、確認できなかった／留保が必要な事項を明示します。

- ・IPRally「Protection」（ドラフティング）の具体的なローンチ日・提供開始時期
- ・Patlytics の使用 LLM・RAG 構成・エージェントアーキテクチャ（完全非公開）、実 ARR・顧客総数
- ・Specifio の調達額（公開情報が存在せず、VC 調達をほとんど行わなかった可能性）
- ・Lightbringer の従業員数、プラットフォームの正確なローンチ時期（2024 年 5 月と 2025 年 9 月の記載が併存）
- ・日本弁理士会「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」（令和 7 年 4 月）の本文。75 条見解は本文を直接確認できましたが、ガイドライン本体はアクセス制約により二次情報のみ。実務判断に用いる前に原本の直接確認を強く推奨します
- ・JPO の生成 AI 具体的用途（拒絶理由通知ドラフト作成支援、対話形式の先行技術調査支援）の一次情報
- ・AI Samurai「知財 AI エージェント」（2026 年 7 月 2 日）の機能詳細、Tokkyo.Ai「特許特化ディープリサーチ」の機能詳細
- ・パテント・インテグレーション vs Amplified 訴訟の結論（2026 年 7 月時点で係属中と推定）
- ・GENIAC-PRIZE（2026 年 3 月表彰式）の受賞結果
- ・日本の四大特許事務所クラスの具体的な AI 導入事例・導入率（一次情報）
- ・令和 8 年度（2026 年度）JPO AI アクション・プラン（2026 年 7 月 25 日時点で未掲載）

また、ご提示リストにあった「BIZCRUNCH」（日本の特許サービスとして）、「Patentix」（特許 DB として）、「Sonar」（特許 DB として）、「Deep IP」（日本企業として）、「Tokkyo Business」、「RightHub」（日本の知財 AI 企業として）、「Intellectual Ventures Japan」（知財 AI プラットフォーム提供者として）は、いずれも存在を確認できませんでした。

主要出典

本レポートは公式サイト・プレスリリース・独立報道・政府一次文書を中心に構成しています。以下は主要なもののみで、調査全体では約 200 件のソースを参照しています。

IPRally

- <https://www.iprally.com/news/introducing-agent> (Agent 発表、2026/3/31)
- <https://www.iprally.com/news/webinar-q-a-follow-up-your-questions-about-iprally-agent-answered>
(言語・機密性・制約)
- <https://www.iprally.com/news/press-release-iprally-raises-eu10m-to-accelerate-patent-intelligence-ai> (Series A)
- <https://www.iprally.com/news/the-finnish-patent-and-registration-office-and-iprally-deepen-co-operation-in-using-ai-to-facilitate-patent-examinations>
- <https://www.iprally.com/news/a-leap-forward-in-iprallys-accuracy-efficiency-and-scalability>
(recall@5 +11.33%、2025/4/15)
- <https://www.iprally.com/news/search-intelligence-protection-the-three-pillars-of-iprallys-next-chapter> (2026/7/16)
- <https://cloud.google.com/blog/products/containers-kubernetes/iprally-builds-ai-based-patent-search-platform-on-gke-and-ray> (技術基盤・120M 件)
- <https://techcrunch.com/2023/03/21/iprally-a-patent-search-engine-powered-by-explainable-ai-raises-10-8m/>
- <https://www.iprally.com/news/iprally-reported-to-improve-search-quality-by-up-to-57> (Riahi Patents 調査、2020/8/6)

Patlytics

- <https://www.businesswire.com/news/home/20260408770722/en/> (Series B \$40M、2026/4/8)
- <https://www.patlytics.ai/office-action> / <https://www.patlytics.ai/blog/product-update-march23>
(US Response Templates)
- <https://www.patlytics.ai/product-updates/may-2-2025> (OA 分析の初期実装)
- <https://www.patlytics.ai/security> (SOC 2 / ISO 27001 / ISO 42001)
- <https://techcrunch.com/2025/02/24/patlytics-raises-14m-series-a-funding-for-its-patent-analytics-platform>
- <https://www.signalfire.com/blog/patlytics-investor> / <https://www.builtinnyc.com/company/patlytics> (本社所在地)

PowerPatent / Specifio (Paximal)

- <https://powerpatent.com> / <https://powerpatent.com/pricing> / <https://www.tran.vc/team/>
- <https://patentailab.com/powerpatent-review-2026-ai-patent-drafting-vs-patent-attorneys/> (図面非生成の指摘)
- <https://www.legaltechnologyhub.com/vendors/specifio/> / [/vendors/specifio-by-paximal/](https://www.legaltechnologyhub.com/vendors/specifio-by-paximal/) (買収の記録)
- <https://www.artificiallawyer.com/2017/07/28/meet-specifio-the-ai-start-up-automating-patent-drafting/>
- <https://www.paximal.com/blog/press-release-ian-schick-appointed-as-ceo-of-paximal>

Lightbringer

- <https://www.lightbringer.com/news-items/lightbringer-raises-10m-to-take-on-patent-attorneys-in-the-u-s-with-the-worlds-first-ai-native-patent-firm>
- <https://www.lightbringer.com/pricing/pricing> (€5,999 の公開価格)
- <https://tech.eu/2025/09/12/can-a-startup-do-for-patents-what-stripe-did-for-payments-lightbringer-is-giving-it-a-shot/>
- <https://www.eu-startups.com/2026/06/swedish-ai-patent-platform-lightbringer-raises-e8-6-million-to-take-on-big-law-and-replace-existing-patent-firms>
- <https://diginomica.com/ai-and-law-23-patently-devil-detail-legal-services-ai> (ハルシネーション論点・スタンフォード研究)

ClaimMaster / PatentPal

- <https://www.patentclaimmaster.com/> / [/patent-proofreading.html](https://www.patentclaimmaster.com/patent-proofreading.html) / [/patent-application-drafting.html](https://www.patentclaimmaster.com/patent-application-drafting.html)
- <https://www.patentclaimmaster.com/blog/integration-with-generative-ai-for-patent-drafting-and-office-action-analysis/>
- <https://www.capterra.com/p/219252/ClaimMaster/> (価格)
- <https://patentpal.com> / <https://www.artificiallawyer.com/2022/11/07/meet-patentpal-the-generative-ai-startup-for-patent-applications/>
- <https://medium.com/foothill-ventures/founders-lessons-jack-xu-of-patentpal-6559f3e57845>
- <https://patenttext.com/blog/best-ai-patent-drafting-tools> (横断比較・価格)

日本のプラットフォーム

- <https://www.tokkyo.ai/> / <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000274.000042056.html>
(Tokkyo.Ai AI エージェント)
- <https://product.patentfield.com/> / <https://product.patentfield.com/air>
- <https://aisamurai.co.jp/news/> / <https://aisamurai.co.jp/2025/06/03/> (TTDC による完全子会社化)
- <https://patent-i.com/summaria/> / <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000020.000086119.html>
(明細書作成支援、2026/3/19)
- <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000014.000086119.html> (Amplified 提訴、2025/9/5)
- https://jpn.nec.com/press/202601/20260119_01.html / https://jpn.nec.com/intellectual-property/intelligent_dx/index.html
- https://www.jpds.co.jp/patent_retrieval/genai-option_20260623.html (JP-NET 生成 AI オプション)
- <https://toreru.co.jp/about> / <https://www.amplified.ai/ja>

政府・法規制（一次情報）

- <https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-article75.pdf> (弁理士法 75 条 見解、令和 7 年 4 月) ★本文確認済
- <https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-guideline.pdf> (AI 利活用ガイドライン) ※本文未取得
- https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2025.html (AI アクション・プラン令和 7 年度改定版)
- https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/document/56-shiryoku/01.pdf (第 56 回特許制度小委員会、令和 8 年 6 月 16 日)
- https://www.inpit.go.jp/j_platpat_info/renewal_20250630.html (J-PlatPat 刷新、稼働予定 2029 年 1 月)
- https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku_all.pdf (知的財産推進計画 2026)
- https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/ai_jirei.html (AI 関連技術に関する特許審査の事例)
- <https://www.federalregister.gov/documents/2024/04/11/2024-07629/> (USPTO AI 利用ガイダンス)
- <https://www.federalregister.gov/documents/2025/11/28/2025-21457/> (USPTO 発明者性ガイダンス 改訂、2025/11)

日本語特許データ・業界構造

- https://www.anlp.jp/proceedings/annual_meeting/2015/pdf_dir/A7-4.pdf (NICT：請求項平均 242 文字、RIBES 0.395)

- ・ https://japio.or.jp/00yearbook/files/2017book/17_4_06.pdf（横山晶一：請求項の文長分布・係り受け）
- ・ <https://jpaa-patent.info/patent/viewPdf/4642>（『パテント』2025 Vol.78 No.6：弁理士一人当たり売上の半減）

本レポートの記載は2026年7月25日時点で公開されている情報に基づきます。ベンダーの自社主張と検証済事実は本文中で区別して記載していますが、投資判断・契約判断に用いる際は、特に価格・機能・調達情報について各社への直接確認を推奨します。